1992年3月

107 28 MPI LIBRARY

インド工作機械公社 リストラクチュアリング計画調査

企業診断結果と企業経営戦略

1992年3月

国際協力事業団

鉱計工 SC 92-106

インド工作機械公社 リストラクチュアリング計画調査

本 報 告 書 第1巻

企業診断結果と企業経営戦略

LIBRARY

23852

1992年3月

国際協力事業団

国際協力事業団 23852

日本国政府は、インド国政府の要請に基づき、インド工作機械公社のリストラクチェアリング計画にかかるフィージビリティー調査を行うことを決定し、国際協力事業団がこの調査を実施いたしました。

当事業団は、平成3年3月から平成4年3月までの間4回にわたり、住友ビジネスコンサルティング株式会社の延原敬氏を団長とする調査団を現地に派遣しました。

調査団は、インド国政府関係者と協議を行うとともに、計画対象地域における現地調査を実施し、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。

この報告書が、本計画の推進に寄与するとともに、両国の友好・親善の一層の発展に 役立つことを願うものです。

終わりに、調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成4年3月

国際協力事業団総裁押谷謙介

目 次

第1章 序論		1
I - 1	調査の背景	1
I - 2	調査の目的	1
1-3	調査の範囲	2
I - 4	調査の進捗	5
第II章 HMT	Гのプロファイル	1 0
II - 1	HMTのヒストリー分析及び現状分析	1 0
11-2	ビジネスグループ別ヒストリー分析および現状分析	2 2
第Ⅲ章 環境9	受因分析	26
m - 1	産業をめぐる環境 ― インドの資本財産業の現状	26
III - 2	資本財産業に対する政府の現政策	3 2
ш — з	国営企業に対する政府基本政策	44
		:
第17章 事業分	分析	4 6
IV - 1	工作機械	4 6
IV - 2	ダイ・カスト機械及びプラスチック射出成型機	1 0 1
IA — 3	プレス機械	112
IV - 4	印刷機械	122
 IV — 5	トラクター	139
IV - 6	酪農機械	170
W - '7	(4)	182

IV - 8	時計	212
N - 8	ランプ	236
N-10	ベアリング	254
第7章 経営語	诊断結果	261
V - 1	組織診断	261
V – 2	企業財務分析	273
V - 3	経営情報システム診断結果	303
V 4	研究開発	320
第VI章 企業	战略の方向	3 2 4
VI – 1	事業ミックスと事業ドメインの方向	324
VI – 2	組織構造・人的資源管理の今後の方向性	3 4 4
VI - 3	HMT社民営化の可能性の検討	362
第四章 HMM	『社中・長期経営計画の方向	375
VII — 1	経営計画の背景	375
VII - 2	中・長期経営計画のフレームワーク	377
VII — 3	HMT社長期経営計画	3 7 8
VII — 4	基本戦略	3 8 5
付属資料		417
1. 調査	を団員リスト	4 1 8
·2. HE	RDアンケートの結果	420

略語案内

1. HMT社の組織関係

工作機械事業

MTBG : Machine Tool Business Group

MTB : Machine Tool Factory, Bangalore

DCB : Die Casting Division, Bangalore

MTP : Machine Tool Factory, Pinjore

MTK : Machine Tool Factory, Kalamassery

MTH : Machine Tool Factory, Hyderabad

PRH : Press Division, Hyderabad

MTA : Machine Tool Factory, Ajmer

HMB : Horological Machinery Factory, Bangalore

PMK : Printing Machinery Factory, Karamassery

CNC : CNC Systems Division, Bangalore

MTMKT : Machine Tool Marketing Division

PTL : Praga Tools Ltd.

BLH : HMT Bearings Lid., Hyderabad

時計事業

WBG : Watch Business Group

WFB : Watch Factory, Bangalore

WFS: Watch Factory, Srinagar

WFT: Watch Factory, Tumkur

WFR : Watch Factory, Ranibash

WANC : Watch Assembly Ancillary, Bangalore

WCP : Specialised Watch Case Division, Bangalore

MBG : Miniature Battery Project, Gauhati

WMKT : Watch Marketing Division

農業機械事業

AMBG : Agricultural Machienery Business Group

TRP : Tractor Factory, Pinjore

DMU : Dairy Machinery Factory, Aurangabad

一般製品(ランプ)事業

GMBG : General Engineering Product Business Group

LMH : Lamp Division, Hyderabad

本社・その他

CHQ/CHO: Corporate Head Office, Bangalore

CSD : Computer Systems Division, Bangalore

HMT(1): HMT (International) Ltd.

役職名

GM : General Manager

JGM : Joint General Manager

DGM : Deputy General Manager

AGM : Assistant General Manager

PS : Pay Scale

WG : Wager Grade

2. 製品タイプ

工作機械

CAD : Computer Aided Design

CAM : Computer Aided Manufacturing

CIM: Computer-integrated Manufacturing

CNC : Computer Numerical Control

EDM : Electric-discharge Machine

FMC : Flexible Manufacturing Cell

FMS: Flexible Manufacturing System

GPM : General Purpose Machine

M/C : Machining Center

SPM : Special Purpose Machine

PIM : Plastic Injection Molding Machine

時 計

ADD : Automatic Day Date Watch

QAW : Auartz Analog Watch

QDW : Quartz Digital Watch

HWW : Hand Wound Watch

ランプ

BLL : Blended Light Lamps

FTL: Flourescent Tube Lamps

GLS : General Lighting Service Lamps

MVL : Mercury Vapor Lamps

SVL : Sodium Vapor Lamps

ベアリング

BB : Ball Bearings

CRB : Cylindrical Roller Bearings

TRB : Taper Roller Bearings

3. コンピュータ・システム

ClO : Chief Information Officer

CPU : Central Processing Unit

CIS : Computerized Information System

EDI : Electronic Data Interchange

LAN : Local Area Network

MAP : Manufacturing Automation Protocol

EDP : Electronic Data Processing

MIS : Management Information System

OA : Office Automation

SCC : Steering Committee on Computerization

SE : System Engineer

4. 財務

MOU : Memorandum of Understanding

NPBT : Net Profit before Tax

SYOP : Sales Value of Production

PAT : Profit after Tax

PBT : Profit before Tax

5. 経営・生産性・品質

CDP : Carrier Development Program

HRD : Human Resource Development

QA : Quality Assurance

QC : Quality Control

TQC : Total Quality Control

VA : Value Analysis

VE : Value Engineering

WETAX : Worker Enterprenuer Tiny Ancillary Complex Scheme

6. その他一般

BIFR : Board for Industrial and Financial Reconstruction

CCS : Cash Compensatory Support

CIF : Cost, Insurance and Freight

CRR : Cash Researve Ratio

DGTD : Directorate General of Technical Development

FERA: Foreign Exchange Regulation Act

FOB : Free on Board

GCA : General Currency Area

GDP : Gross Domestic Product

GOI : Government of India

L/C : Letter of Credit

MODVAT: Modified Value Added Tax

MRTP : Monopolies and Restrictive Trade Practices (Act)

NFE: Net Foreign Exchange

OEM : Original Equipment Manufacturer

OGL : Open General Licence

PMPI : Phased Manufacturing Programme of Indigenization

PSU : Public Sector Undertakings

RBI : Researve Bank of India

Rep : Replenishment (License)

RPA : Rupee Payment Area

SIA : Secretariate of Industrial Approvals

第1章 序 論

本報告書は、「インド工作機械公社リストラクチャリング計画調査」にかかる最終報告書(本報告書-第1巻)である。

この調査は、1990年11月22日インド政府と国際協力事業団(JICA)との間で調印された Scope of Work for the HMT Restructuring and Development Study に基づき実施されたものである。

本件調査にかかる報告書は、以下の3部から構成されている。

調查結果要約報告書

本報告書

第1巻 : 企業診断結果および経営計画

第2巻: 行動計画

I-1. 調査の背景

世界銀行は、これまでにインドにおける資本財産業育成に対する支援・協力のための一連の基礎調査を数次にわたり実施してきた。かかる調査の最新の調査結果が、「インド資本財セクター改訂調査ー変貌する政策の中における開発戦略」として1989年8月に発表されている。本報告書の中で、インドにおいて資本財を生産する数社の公営企業の合理化・組織改革計画の実施が主要な開発戦略の一つとして提案された。

かかる提案をうけて、わが国政府の技術協力実施機関であるJICAは、インド政府の要請に基づき、1990年11月に事前調査団をインドに派遣した。本事前調査団は、インド政府関係機関および世界銀行等と打合せのうえ、上記 Scope of Work for the HMT Restructuring and Development Study を締結した。

I-2. 調査の目的

本調査の目的は、①HMT社の競争力、収益性、輸出、国内市場シェアを向上するためのプロダクト・ミックス、組織、経営システム、有望投資分野選定を含めたハード、ソフト両面のリストラクチュアリングと業務革新のための総合的な企業戦略を策定すること、及び②かかる企業戦略に基づき投資プログラムとその実行計画をアクションプログラムとして取りまとめHMT社のハード、ソフト両面のリストラクチュアリングと業務革新実行計画を策定することである。

このHMT社リストラチュアリングの結果として、インド資本財産業全体の開発が促進 されることが期待されている

本件調査は、以下の2つのフェーズに分けて実施された。

フェーズ1調査: HMT社の現状の経営診断結果から、HMT社の中長期構造改革計

画が策定された。同計画は、HMT社全事業を対象としたハード、 ソフト両面のリストラクチュアリングと業務革新のための総合的な

企業戦略計画となるものである

フェーズ2調査: フェーズ1調査での提案に基づいて、資本財である工作機械、農業

機械(トラクター)、プレス機械、印刷機械、鋳造の各製造施設、 およびメカトロニクス訓練、経営情報システム、生産性向上活動の 経営システム分野について、戦略的行動計画および投資計画が策定

され、その投資事前調査が実施された。

調査の全体的フレームワークは、図 I-2-1に要約されている。

I-3. 調査の範囲

本件調査の範囲については、1990年11月22日に合意されたS/Wに明記されており、その主要項目は以下の通りであった。

1. 背景調查

- 1. 1 既存の国家開発計画、セクター計画
- 1.2 既存のHMT企業戦略計画
- 1. 3 世銀セクター調査結果

2. 市場分析

- 2. 1 需要予測
- 2. 2 供給分析
- 2. 3 競争力のあるプロダクト・ミックスと価格

- 3. インプットファクター分析
 - 3.1 労働力
 - 3.2 原材料及び中間材

4. 組織診断

- 4. 1 組織構造
- 4.2 人員配置、労務管理
- 4.3 職員研修及び再研修

5. 技術 • 設備診断

- 5. 1 製品技術
- 5.2 製造設備及び機械
- 5. 3 設備保守管理、生産管理
- 5. 4 生産計画及び生産能力
- 5.5 品質及び品質管理
- 5. 6 技術ライセンス及び技術供与
- 5.7 R&D

6. 経営情報システム診断

6. 1 経営情報システム

7. 企業財務実績診断

- 8. 中長期構造改革計画の策定
 - 8. 1 拡張、撤退、ジョイントベンチャー、子会社設立を含めた組織改革
 - 8. 2 市場戦略、市場、技術移転、ライセンシング
 - 8. 3 撤退、新規参入を含むプロダクト・ミックス
 - 8. 4 生産•技術
 - 8.5 組織内改革
 - 8.6 経営情報システム改革
 - 8.7 研修訓練システム再構築
 - 8.7 R&D戦略
- 9、アクションプログラムの作成
 - 9. 1 新規分野を含むマーケティング、生産計画
 - 9.2 組織再構築及び研修計画
 - 9.3 ブラントのリノベーション、技術・経営改善、技術移転を含めた技術・ 設備リストラクチャリング計画
 - 8. 4 経営情報システム改革計画
 - 9. 5 R & D 改革計画

- 10. アクションプログラムに関する投資計画の作成
 - 10.1 プログラム実施に必要な事業分野別費用の積算
 - 10.2 投資スケジュール
 - 10.3 資金計画
- 11. 財務経済分析
 - 11.1 技術妥当性
 - 11.2 財務分析(感度分析を含む。)
 - 11.3 経済分析
 - 11.4 インパクト分析(生産、貿易、企業収益、雇用、環境配慮)
 - 12. 結論、勧告

I-4. 調査の進捗

本件調査実施のために、1991年2月22日、住友ビジネスコンサルテイング㈱と石川島播磨重工業㈱の2社による調査共同企業体が結成され、主として両社のメンバーからなるJICA調査団が組織された。JICA調査団は、インセプション・レポートを作成のうえ、1991年3月、HMT社活動状況の予備診断および調査内容の最終確認のためにインドへの最初の訪問を行った。

JICA調査団の結成にあわせて、HMT社は、同社の各部門から選定された33名のメンバーからなる Task Management Group を結成して、調査団カウンターパート・スタッフとして任命した。JICA調査団は、HMT社の経営診断を実施するために1991年6月13日から7月16日にかけてインドにおける2回目の現地調査を行った。現地における短期間の調査期間を最大限に活用し、またHMT社の各部署の調査への積極的な参加を促すために、各種の質問表が調査団により用意された。利用された主要な質問表の種類とこの調査回収結果が表Ⅰ-4-1に取りまとめられている。

現地における経営診断調査と並行して、調査団のインド滞在中に、2つのセミナーが開催された。1つは、HMT社の各事業部の主要スタッフを対象にした「HMT社生産性向上ワークショップ」で、これは6月18日・19日の2日間にわたりHMT社本社のあるバンガロールにおいて開催された。このワークショップに引続き、HMT社は「生産性向上プログラム(PIP)」の開始を決定し、JICA調査団員の指導のもとに、2ヶ所の実験工場における日本的生産性向上活動の試験的導入活動を開始した。もう1つは、インド最大の工業会であるエンジニアリング企業連合会、JICA、世界銀行の共催による「インド国際競争力向上セミナー」で、インド政府工業関係担当官や企業経営者を対象として、7月15日にデリで開催された。

上記の、1991年6月から7月にかけてのインド現地調査に引続き、JICA調査団は、7月から9月にかけて収集資料・データの分析作業を実施した。この分析作業結果は、第1フェーズ調査結果の要約として中間報告書に取りまとめられ、1991年10月に提出された。

第 I フェーズ調査に引続き、第 II フェーズ調査が、1991年10月から1992年2月にかけて、1991年10月中旬から11月中旬にかけての第 3 次インド現地調査を含めて実施された。

第Iフェーズで確立された経営計画に基づき、第IIフェーズ調査においては、HMT社の重要資本財セクターである工作機械、トラクター、プレス機械、印刷機械、及び鋳造の各製造施設、及びメカトロニクス訓練、経営情報システム、生産性向上活動の経営システム分野において、戦略的行動計画及び投資計画が策定され、これら投資についての財務、経済評価が行われた。この第<math>IIフェーズの調査結果は、 $ドラフト \cdot ファイナルレポートとして取りまとめられ、1992年2月に提出された。$

1992年2月、調査団とインド側との間で第 I フェーズ調査及び第 II フェーズ調査結果に対する数次の集中的討議が実施され、これらの討議内容を踏まえた上で、本最終報告書が作成された。

図 I - 4-1 HMT社の経営診断に用いられた主要質問表の内容と回答結果

質問表の タ イ ト ル	主要な 質 問 項 目	質問票発送 対象機関。対象者	回答数
Factory Diagnosis (Technical)	1. Factory outline 2. Design 3. Procurement control 4. Storage control 5. Schedule control 6. Quality control 7. Maintenance 8. Production 9. Casting & forging	MTB, DCB, PMK, MTK, TRP, MTP, MTH, PRH, LMH, MTA, HMB, CNC, DMU, BLH, Praga	15
Machine Tool Product Evaluation	1. Selected product evaluation - Price - Mechanism - Structure - CNC application 2. Factory Evaluation - Production control - Lead time - Quality control - Maintenance - Stock control - Production engi'ring - Design control - CAM/CAD	MTB, MTK, MTH, MTA, MTP, HMB	\$
Tractors (Technical) Press (Technical)	1. Market prospects 2. Customers' requirement 3. R & D candidates 4. Facility renovation 5. Foundry renovation plan 1. Materials 2. Price and delivery 3. Manufacturing schedule 4. Material defects 5. Supply records	TRP PRH	1
Printing machinery (Technical)	6. Engineering promotion 1. R & D philosophy 2. Production 3. Assembly 4. Machining 5. Transportation/delivery 6. Production control	PMK	1

質問表の タ イ ト ル	主要な 質 問 項 目	質問票発送 対象機関•対象者	回答数
R & D (Technical)	1. Future divesification candidates	R & D, ClM	2
Foundry (Technical)	1. Outline of the factory 2. Production control 3. Production process 4. Costing 5. Renovation plan	MTB, MTP, MTK, MTH, MTA	5
Marketing	 Target maerket Sales trends Sales forecast Sales by region Competitor profile Product competition 	MTM(Machine tool), MTM(Printing mach.), WMK, TRP, LMH, DMU, BLH	7
Mid-term and Long- term Corporate Plan (upto year 2000)	 Goals Production Sales R & D Manpower Operating results Capital investment 	MTB, DCB, MTP, MTK, PMK, MTH, PRH, MTA, HMB, CNC, WFB, WFT, WFR, TRP, DMU, LMH, R&D, PRT, BLH	19
Productivity	1. Productivity indices	MTB, HMB, CHO-F	3
Productivity(PORF) Evaluation	1. Fasctory level productivity evaluation	MTB, DCB, MTP, MTK, MTH, PRH, MTA, HMB, PMK, CNC, WFB, WFT, WFR, WCP, TRP, DMU, LHM, BLH, HMT(1)	19
Organization Diagnostic Survey	1. HMT's business environment and capability 2. Working ethic & culture 3. Organization structure 4. Management system 5. HRD	All GMs & JGMs All DGMs / HODs	253
Long-term Vision and Strategies for HMT Restructuring and Development	 Evaluation of present standing of HMT Corporate vision Business domain of HMT Macro target Basic strategies Unit-base strategies 	All Acting Directors of HMT	4

第11章 HMTのプロファイル

II-1. HMTのヒストリー分析及び現状分析

HMTは1953年スイスのオレリコン社の資本参加と技術提携のもとに設立された。設立の目的は、インドの工業化計画に基づいて急速に拡大すると予期されていた工作機械需要の対外依存度を減少させることであった。当初は、センター・レース(Center Lathe)を製造するための工場がバンガロアに建設された。1957年にインド政府の 100パーセント持株会社となった。

その後、当社は、1961年にバンガロアにHMT第二工場、1963年ビンジョールにHMT第三工場、1965年カラマセリにHMT第四工場、1967年にHMT第五工場、1975年HMT第六工場を設立し、広範な工作機械に対する需要を満たしてきた。

製品の多角化という面からは、1971年ダイカスト機械およびプラスチック成型機、1973年時計用機械ユニット、1983年測定及びサイズ制御機械ユニット、1986年CNC及びSPM機械用ボールスクリューユニット及び同年CNCシステム及びソフトウェアユニットを設置してきた。

また、1962年には、それまで蓄積してきた精密機械製造能力に基づき、政府の指導のもと日本のシチズンと技術提携を行って腕時計生産分野へ進出した。当初の規模は手巻時計年産 360,000個の能力を持つバンガロア工場のみであったが、そのあと生産規模及び製産品の多角化を推し進め、現在では6工場、最新のクオーツアナログ時計を含め年間6百万個を生産している。1980年代の消費ブームと大型私企業の腕時計分野への参入により、HMTは技術的にもデザイン的にも急速な向上を見せた。今回HMTは最大の手巻腕時計メーカーであり、かつ、広範なクオーツアナログ時計の製品も有している。

他製品分野への多角化という面では、1971年にビンジョールにトラクターディビジョン、1972年カラマセリに印刷機械ディビジョン及びハイデラバードにプレス・ディビジョン、1976年にハイデラバードにランプ・ディビジョン、1981年にアウランガバードに酪農ディビジョンをそれぞれ設置している。

1961年度にごく限られた機種の工作機械を生産し、売上高34百万ルピー、従業員 4,200人であったHMTは現在 (1990年度) 10の州にまたがって6ユニット (22ディビジョン) 28,592人の従業員を有し、売上高約67億ルピーの巨人に成長している。その製品は資本財分野ではほとんどすべての汎用工作機、CNCターニングセンター、マシニングセンター、CNCタレットパンチプレス等の高度な工作機械、印刷機、酪農機械、トラクタ等の広範な製品群を有し、また消費財として手巻時計から最新のクオーツアナログ時計、白熱電球、

蛍光灯、ナトリウムランプ等も含むランプ類の生産までを含んでいる。

子会社としてHMTは3社を有している。すなわち、HMTの輸出をすべて取り扱っているHMTインタナショナル、広範なボールベアリング、シリンダベアリング及びテーパーベアリングを製造するHMTベアリング及びHMT同様に工作機械を製造しているプラガツールの3社である。

表Ⅱ-1-1に会社創業からの新規ユニットの設置、新製品並びに新規事業分野の多角 化を含めた重要な出来事を要約してある。

表Ⅱ-1-2は1961年度から1991年度までの主要財務データ等をまとめたものである。この表から判るように会社の純資産は1961年度の58百万ルピーから1991年度の 2,453百万ルピーへ、固定資産及び純運転資本も1961年度の61百万ルピー、29百万ルピーから1991年度には 3,673百万ルピー,3,668百万ルピーへとそれぞれ増加した。売上高は同一期間の間に34百万ルピーから 7,600百万ルピーへ、利益(税引後)は、7百万ルピーから 141百万ルピーへ、営業利益(Operating profit)は7百万ルピーから 581百万ルピーへと増加を見せている。

損益の面からみると1982年度に急激な増加を見たHMTの利益率は1988年度に至るまで 引続き減少し、1989年にやや改善を見たものの、その後1990年度には再度減少した。

表 $\Pi-1-3$ にビジネスグループ別の1990年度及び1991年度の主要財務データを要約してある。

直近の10年間をみると、トラクターディビジョンの業績は極めて良好である。1982年度 に農業部門に対する与信の減少によるとされる業績の低下があったのを除いて、直近の10 年間トラクターディビジョンの売上(金額及び数量)及び利益率は年々増加の一途であった。

酪農機械ユニットの業績は1984年度から1990年度の間変動を見せている。しかし、1985年度までは少なからざる額の損失を計上していたが、1986年に大きな改善を見せ、利益に転じた。しかしその後、1989年度にやや改善が見られたのを除くと利益率は減少を続けている。酪農ユニットの業績不振は品揃えが不備である点にあるとされている。

工作機械ディビジョンの売上高はHMT売上高の30%強を占めている。直近の10年間当 ディビジョンの売上高は引続き増加したが、利益率は1982年度、1983年度における急激な 増加の後減少を続け、HMT全社の利益率を引き下げる方向に働いた。

会社の30%強の売上高を持つ時計ビジネスグループは、HMTの中の最大貢献利益部門であったが、この部門の利益率も近年減少を示しており、HMT全体の利益率減少の一因

となっている。

HMTは当初、ランプ製造のための機械装置(ランプチェイン)を製造していたが、その装置の性能試験のためには多数のランプを試作する必要があった。試作ランプは品質が良く、HMTはこの分野にビジネスチャンスを見いだして、1977年ランプの製造を開始した。現在HMTは電球と蛍光灯に関しては一貫生産設備を有している。ランプディビジョンの業績は悪く、この直近10年間で1982年を除いて利益をあげていない。

当社の第4次計画によれば、農業機械ビジネス・グループは、燃費の良いエンジン、シンクロメッシュギヤー、四輪駆動等の導入、並びに人間工学的なコンセプトの導入を計画している。また、同計画によると工作機械の分野では、CNC(コンピュータライズド・ニューメリカル・コントロール)、FMS(フレキシブル・マニュファクチャリング・システム)、ロボット化等々のハイテク分野への移行を考慮している。また、時計ビジネスグループにおいては現行の生産設備を次第にディジタル時計に対応して転換していくことが考慮されている。

また、同社の多角化という面に関しては、エレクトロニクス分野、特にFA(Factory Automation)、SE(Strategic Electronics)に関連してFAコンピュータ用ソフトウェア、電子産業用機器、食品業界向機器等があげられている。多角化に伴って必要とされる資金は、同社の計画によれば 1,200百万ルピーと見積もられており、この結果、 2,600百万ルピーの新規年間売上高が見込まれている。

第Ⅱ-1-1 HMTの過去の主な出来事

	年			主	な	出	来	事	
			1 m). A A	At 14	L M	ムル	∌ /1 ਦਾ	
	1953		スイスのオレリコン						ルHMT第I工場を設立。
	1051		マンダー・レースの バンガロール工作機					LI /	N II M I W I T M C IX TO
	1954		スイス オレリコン			ווא מט	0		
	1956		インド政府の 100%			垃圾	合計	シャ ご	X
- S- Marie	1957		製品の多様化のため						
,		_							シーン、シリンドリカルグ
			ラインディングマシ						
	1961		バンガロールに H M		工場	を設			
	1962							のたと	めバンガロールに時計工場
	1002		を設立。	~= ===	. –				
	1963		フライス盤製造のた	жнм	(第1)	шт	場を	ピン	ジョールに設立。
	1965								MT第IV工場を設立。
	1967								的としたHMT第V工場設立。
	1970		バンガロールに金属						
	1971								ラクター分野へ進出。
	1011	_	バンガロール工場で	ダイカ	ステ	ィン	グ、	プラ	スチック射出成形機の製造開始。
	1972		バンガロールの時計						
		 .	カラマセリ工場で印						
· Pareción de la compansión de la compan	1973		バンガロールに時計	用精密	機械	工場	設置	0	
•	1975								HMT第VI工場とする。
	10.0								を取り扱う子会社としてHMT
	•		インタナショナルリ	4.5		1 1 .			
		_	スリナガールに第皿	時計工	場を	設立	•		
	1976	_	ハイデラバードにラ	ンプデ	14	ジョ	ンを	設立。	
	1977		ハイデラバードに金	属加工	中央	研务	所を	設立。	•
	1978	_	ツムクールに第IV時	計工場	を設	立時	計部	品を	製作。
	1980		アラランガバードに						•
	1981		インド・ニッポン・	プレシ	ジョ	ン・	ベア	リン	グス(州政府保有となってい
			た会社)を引継ぎ、	HMT	ベア	リン	グス	と改	栋。
			クオーツアナログ時	計の導	人。				
	1982	_	ランバーグに第V時					5.	
			バンガロールに時計						
)	1983								池製造のユニットを設立。
1			ツムクールにステッ						
		-	バンガロールに計測						
	1986	****	CNC、SPM等用	のボー	ルス	クリ	31 <u> </u>	をバ	ンガローユニットで製造開始。
•	. 54.	_	バンガロールにCN	Cシス	テム	ス・	ディ	ヒジ	ョンを設立し、CNCシステム
			とソフトウェアを製	造。					

HMT社財務データの推移 表11-1-2

		**	1	日となりない。	ーなら雑数		•	
) {	, ce 141	Ä			
				-			(Unit: R	Rs. Willion)
r a	Share Capital	Ne t Worth	Capital Employed	Gross F. Assets	Working Capital	Sales	Net Profit	Operation Profit
60/61	58	58	65	61	29	34	7	8
61/62	99	72	100	7.9	38	48	13	~ · ·
62/63	8 1	တ	108	107	36	7.1	17	rs 73
63/64	08	105	152	175	33	. හ ග	24	32
64/65	80	120	217	242	20	129	31	64
65/66	115	168	306	300	89	125	15	25
66/67	120	186	352	336	121	150	13	25
89/19	120	179	380	345	127	147	L-	
69/89	120	175	381	350	133	154	7-	
02/69	120	166	376	354	139	167	∞ 1	ဖ
70/71	1.20	1.67	422	3.60	197	204	က	0
711/72	169	226	464	404	248	295		31
72/73	218	274	462	438	243	351	∞	30
73/74	2.4.2	311	522	479	277	428	20	41
74/75	263	381	622	585	320	588	51	8 8
75/76	329	462	865	777	458	805	53	145
76/77	343	503	1,015	853	568	887	47	144
77/78	353	568	1,191	920	698	1,162	25	₽#4 CD
78/79	373	643	1,163	1,050	677	1,671	75	211
0 4 / - 0	272	7.70	(L	, 0 11	L		1	· (

•	
	(no)
	F4
	×
	Rs.
	(Unit:
	(מי
	:

	Rs. Million)	Operation	Profit	304	489	525	484	456	372	398	363	440	439	ω ω ω				
	(Unit:	Ne rt	Profit	133	246	265	235	200	76	ຜູ	జ	47	48	141				
:			Sales	1,870	2,018	2,644	3,230	3,541	3.744	4.335	4.628	5.677	6,558	7.600				
		Working	Capital	987	1,290	1,433	1.702	2.106	2.319	2,665	2,805	2,884	3.122	3.668				
		Gross	F. Assets	1,334	1,519	1.735	1,931	2,422	2,670	2.348	3,019	3,197	3,332	3,673				
		Capital	Employed	1,790	2,186	2,478	2,892	3,598	3,829	4.200	4,331	4,300	4,531	5,295				
		Net	Worth	897	1,120	1,364	1.569	1,705	1,772	1.825	1,870	2,028	2,285	2,453				
		Share	Capital	373	373	373	373	373	373	373	436	541	741	786				
		Year		1980/81	81/82	82/83	83/84	84/85	85/86	86/87	8778	88/88	89/90	90/91				

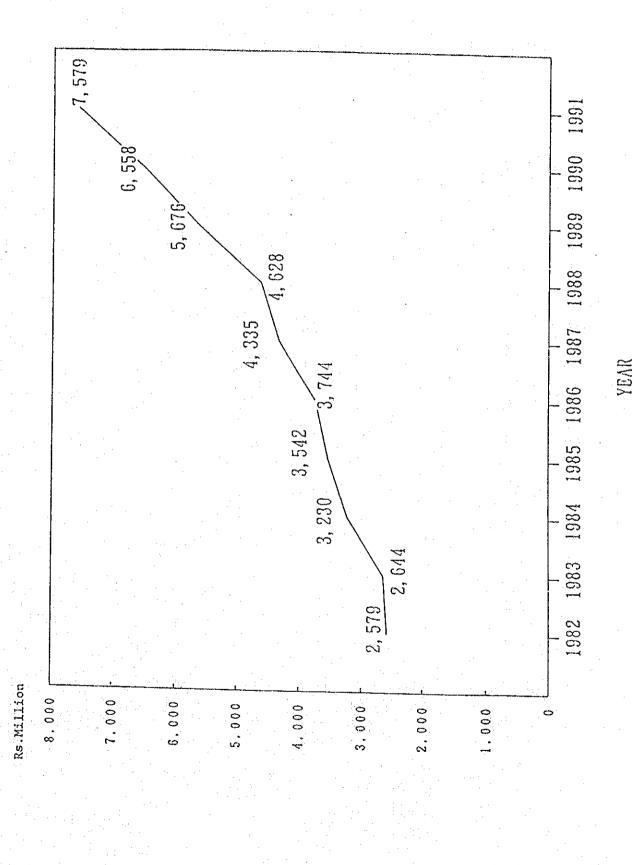
表 II - 1 - 3 ビジネス・グループ別 HM T 社の主要財務データ(1989/89及び90/91年度)

(Rs. Millions)

Dualinean Cucus	S	ales	-	Value duction		before x *
Business Group	1990	1991	1990	1991	1990	1991
Machine Tools	2,524	3,087	2.498	2,993	(98)	3
Watches	2,017	2.211	2,120	2,483	148	77
Agricultural Machinery	1,847	2.063	1.854	2,092	147	225
Lamp	170	239	185	237	(75)	(62)
Unallocated Expenses					(64)	(82)
Total	6,558	7.600	6,657	7,806	58	161

Note: Figures in brackets indicate loss

図11-1-1 HMT社販売実績(1981/82-90/91年度)



図Ⅱ-1-1 HMT社販売実績(1981/82-90/91年度)

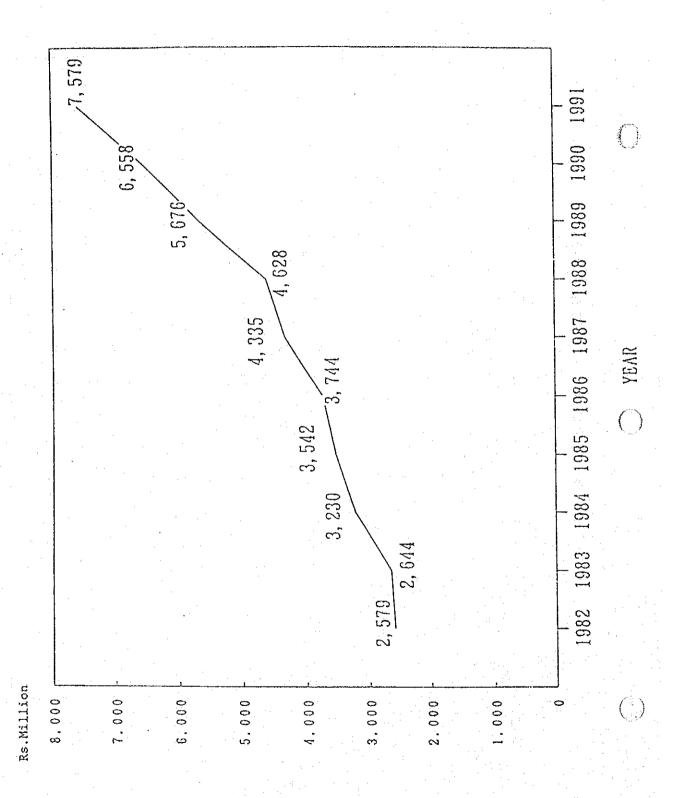
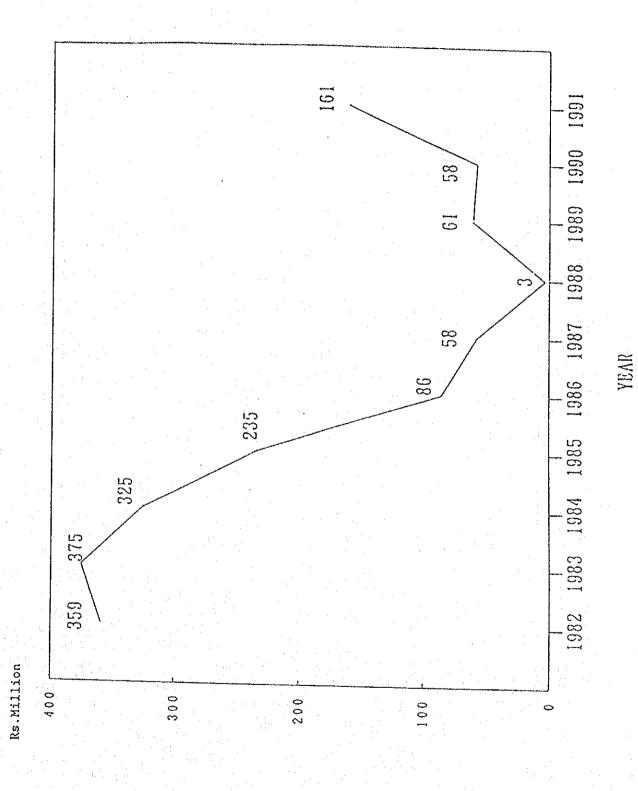
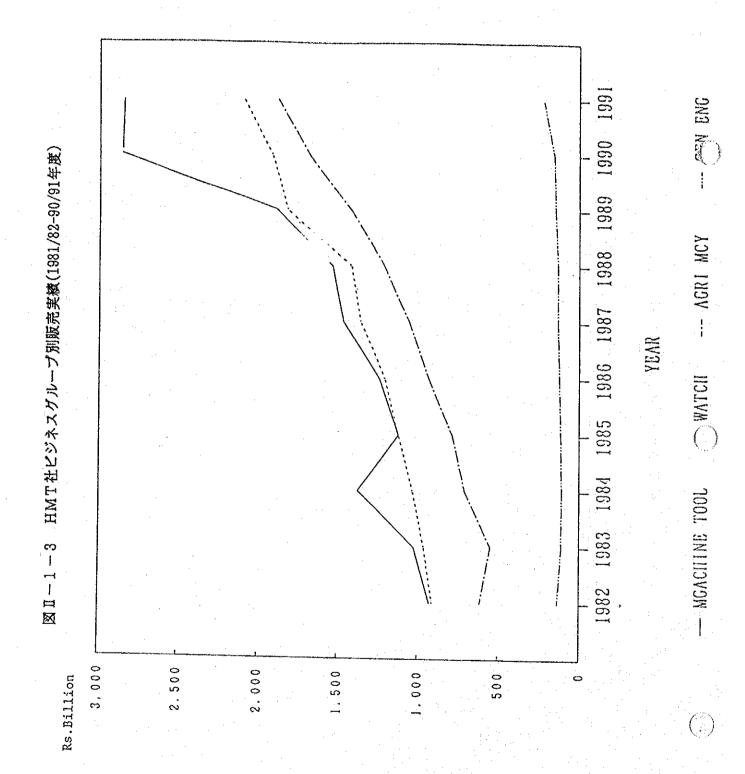
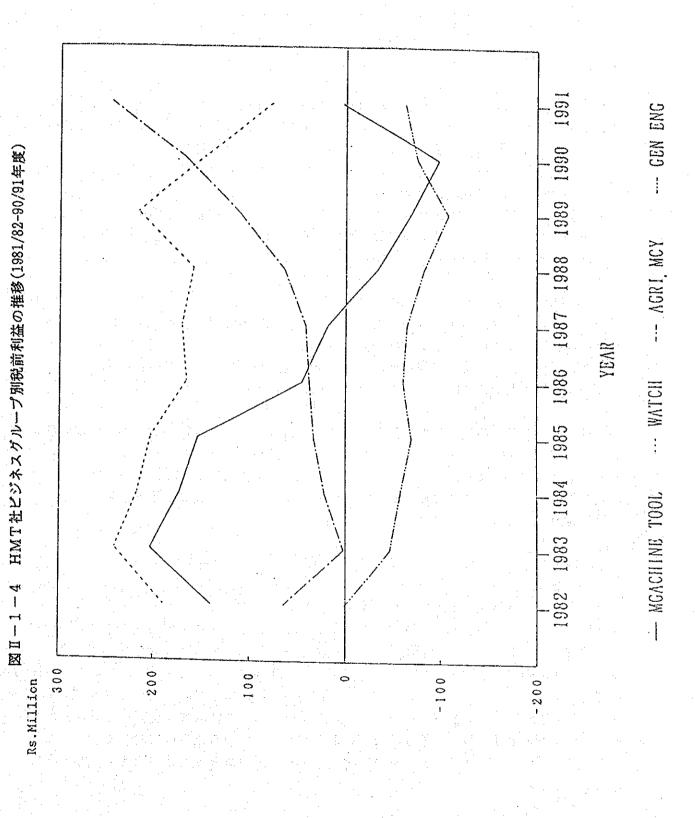


図11-1-2 HMT社税前利益の推移(1981/82-80/91年度)

 $\tilde{(}$







II-2. ビジネスグループ別ヒストリー 分析および現状分析

A. 工作機械ビジネスグループ

HMTは1953年に限定された機種の汎用工作機械を製造する会社として設立されて以来、工作機械が同社の中核をなしている。その後、HMTは技術水準の向上に努め、多様化するインドの工作機械需要に応じて製品の多角化を図ってきた。1960年代前半ではHMTが生産する汎用機(General Purpose Machine = GPM)で国内の需要はほぼ充足されていたが、1960年代後半(景気後退期)から1970年代前半に入ると、従来のGPMの性能向上だけではなく、新分野のGPMに対する要求が強まり、また加えて基本的な機械とその応用面の技術的サポートに対する要請が見られるようになった。この結果、専用機(Special Purchase Machine)に対する需要が顕在化した。

1970年代後半から1980年代後半にかけては、海外からの技術輸入が増加し、HMTの顧客であった企業の海外の提携先が工作機械に対する機能等を指定するようになった。特に、1980年代中頃以降、GPMに対する需要は後退し、CNC機に対する需要が急速に増大して来た。工作機械産業全体が構造改革の波に洗われている中、HMTは更に技術水準の向上を図り市場に要求に適合するような製品への多角化を進めて来た。

現在HMTは6つの工作機械工場ならびに1つの時計用精密工作機械工場を有し、CNCターニングセンター、マシニングセンター、CNCマシニングセンター、CNCタレットバンチプレス並びにFMC、FMSといった自動化工作機械といった極めて高度な工作機械からほとんどすべての種類の汎用機までを生産し、自動車産業、鉄道、防衛、動力産業等の需要に対応して来ている。

工作機械ビジネスグループの利益率は、1984年以降一貫して下落しているが、この直近10年間の後半(特に1988年度から1990年度)にはほとんどすべてのユニットに関して急速な悪化を見、1988年から1990年度にわたって損失を計上するに至った。ハイデラバード工作機械(MTH)およびハイデラバードプレスディビジョン(PRH)は1987年度、1988年度に損失を計上した後、1989年度、1990年度にはかなりの業績回復を見せている。一方、カラマセリ印刷機工場(PMK)、アジュメール工作機械工場(MTA)、バンガロール工作機械工場(MTB)およびカラマセリ工作機械工場(MTK)の業績悪化がビジネスグループの業績に悪影響を与えている。バンガロール時計用精密機械工場(HMB)の直近10ヶ年間の業績は、最近軽微な利益率の低下が見られている以外は安定している。これに対してバンガロールダイカスト機械工場(DCB)の利益率は振幅が大きく1990年度には急落が見られる。

今後工作機械グループは高度化、システム化する市場のニーズに対応するためCNC、FMS、ロボット等のハイテク分野への重点移行を計画している。

B. 時計ビジネスグループ (WBG)

時計ビジネスグループの1980年代における利益率の低下がHMT全体の利益低下の大きな要因の1つとなっている。1988年度および1990年度には前年比売上数量の減少を見たものの、売上高は直近10年間にわたり一貫して上昇しつづけている。その反面利益率は全体として下降傾向を示している。

1982年度を見ると、スリナガール時計工場(WFS)と時計附属工場(WANC)の営業利益に対する人件費およびその他の費用の増加が前年比での時計ビジネスグループの全般的利益の減少をもたらしたが、他のユニットの業績は前年比で改善を見せている。

1983年度には売上総利益の改善が見られ業績は向上している。この年度の売上総利益の改善は営業利益に対する人件費の増加を上回る原材料費ならびにその他費用の減少によってもらたされている。クオーツアナログ時計(QAW)ユニットはこの年度損失を計上しているが、このユニットを除いて他の時計グループに属するユニットはすべて前年比利益率の改善をみている。また、時計ビジネスグループはHMTのビジネスグループ中、最大の利益をあげている。

1984年度以降、当ビジネスグループの利益率は全般的に下降の傾向をたどる。低下の要因は人件費の増加(1987年度と1989年度を除く)、その他の費用(1988年度と1990年度をく)ならびに原材料費の増加である。1986年度までは、売上総利益の低下に加えて資本回転率の低下が利益率に悪影響を与えてきたが、1987年度を境に多少ながら改善が見られる。その一方、仕掛品および製品在庫高の上昇傾向がうかがえる。

ラニバーグ時計工場(1989年度まで損失は減少の傾向をたどったが、1990年度で再度増加)クオーツアナログ時計工場(1986年度まで利益率は上昇)の二つの工場以外のすべての時計ビジネスグループのユニットの利益は減少傾向にある。しかし、バンガロール時計工場およびスリナガール時計工場の利益率は1989年に一度上昇を見た後に減少したのに対し、ツムクール時計工場は1990年度に引続き利益率の改善を示している。時計附属工場は1988年に大きな利益を計上して以降、一貫して損失を計上している。この10年間の時計ビジネスは、特に近年における競争の激化、スリナガール時計工場の損失(不安定な政治的状況に基づく)ラニバーグの損失(改善は見られるが不十分である)および全ユニット共通のコストの増加による利益率の減少ということで概括できるであろう。

時計ビジネスグループは市場の高品質な時計への需要増加に対応すべく、現行の生産設備を次第にクオーツアナログ時計中心に移行する計画である。

C. 農業機械ビジネスグループ

農業機械ビジネスグループは、トラクターディビジョンと酪農機械ディビジョンから構成されている。トラクター部門へは1960年代後半の深刻な景気後退期に進出を決定した。1972年にハリヤーナ州ピンジョールに25馬力の低出力トラクターを生産する工場を設置したのが最初であり、1970年代中頃まではトラクターの販売価格は政府により統制されていたためHMTのトラクター部門はコスト高により損失を計上していた。1976年にいたってHMTは高出力エンジンを搭載したトラクター(35馬力および58馬力)の製造を開始した。インドのトラクター需要はこの10年間を通じて農業生産高の増大に伴って増加をみている。現在のHMTの生産設備の年間製造能力は17,000台である。

酪農分野への多角化は1981年に実施され、マハラジャストラ州のアウランガバードに工場を設置した。現在の年間製造能力は 265台である。

トラクターディビジョンのこの10年間の業績を特徴づけるものとして、売上高(数量、金額共)の増大、棚卸回転率の改善ならびに低い人件費率およびその他の費用率(この経費は当該期間中あまり大きな増加をみていない)をあげることができる。さらに、1990年度を除いて(この年には固定資産投資が増加したため固定資産回転率が減少している)資産回転率の改善が全期間にわたって観察される。

酪農ユニットの業績はこの10年間変動が激しい。1982年度に利益を計上した当ユニットはその後多額の損失を計上し、1985年度に至った。しかし、1986年に入って再度利益を計上したものの1989年に少額の利益を計上した後はずっと利益の減少を見ている。このユニットの業績不良の原因として売上高が少ないことがあげられる。当ユニットの製品は品揃えが十分でないために十分な受注をとることができず人件費高、コスト高につながっていると考えられる。

D. ランプ・ディビジョン

ランプ・ディビジョンは1982年度に13.6百万ルピーの利益をあげた以外、この10年間継続的に損失を計上している。1983年から1989年の間、当ディビジョンの損失は売上高比較26.61%から76.8%へと増大したが、1989年度、1990年度に損失は減少し、売上高比45.51%へと減少をみている。

ランプ・ディビジョンの業績不良の原因はいくつか挙げられるが、その主たるものは低い製造設備利用率、高い不良品率、従業員のモラール低下等である。また、中小企業が低コストを武器に特に電球の分野に参入してきており、人件費ならびにその他の費用増加の著しい(売上高比で1982年度はそれぞれ 21.60%および 16.40%、1988年度 49.88%および 51.81%)同ディビジョンの収益を大きく圧迫している。

売上高に対する損失の比率は1989年度、1990年度で減少しているが、この改善は売上高の増加、売上単価の引上げおよび売上高比で見た人件費、その他費用比率の減少によってもたらされている。但し、その他費用比率が 29.05%へと低下した主たる原因は本社による社内利息の付替中止によるものとされている。

第III章 環境要因分析

HMTの経営環境は、その原因となる要素から、経済的、技術的、社会的、政治的、政策上の要因といった、様々な環境要因から構成される。

本章では、マクロ経済要因とその結果としての行政上の要因とが検討される。これらの要因はHMTの経営戦略決定に重大な影響を与えるからである。

Ⅲ-1. 産業をめぐる環境 -インドの資本財産業の現状

A. 経済的背景

1989/90年のインドのGDPは4兆4277億ルピーで、1人当りGDPは5,454ルピーである。第7次5カ年計画の期間中の年平均経済成長率は5.98%で、これは計画目標の年率5%を上回るものである。

全般に言って、1980年代には工業部門が好調な成長を達成した。第7次5カ年計画中には、インフラストラクチャーの不備を軽減し、工業ライセンス政策を緩和し、主要な工業部門開発への優遇措置を推進することによって、工業界の成長に注力された。

第8次5カ年計画 (1990/91-1994/95年) の目標は、発表されたところ によれば次の通りである。

- 6%の経済成長率
- 10-12%の工業生産成長率

その反面でマクロ経済上、財政と貿易収支の不均衡の関係が表面化してきている。国家 財政の悪化が、国際収支に深刻な影響を与えている。

中央政府及び地方州政府の財政は、非常に厳しい状況にある。公共部門の支出は増え続け、様々な形での借入れによって賄われており、その負担は重い。

国際収支もまた、非常に困難な状況にある。IMF借入れに関する巨大な返済と海外債務の増加による、重い債務返済負担に直面している。

輸出による外貨獲得額は、1985-1990年に年平均22.7%で増加した。これは高成長と言える。しかし、国際価格の上昇とルピーの続けさまの引き下げにより、輸入 もかなり増大し、輸出の伸びもそれによって相殺された。

表Ⅲ-1 インドの主要経済指標

	1985	1986	1987	1988	1989
要素価格表示 GDP ※ (10億ルピー)	2,626	2,934	3,326	3,950	4,428
GDP成長率 (%) ※	6.2	4.8	4.5	9.4	5.0
卸売価格上昇率(%)	5.8	5.4	6.0	8.6	en e
政府予算収支 ※ (10億ルピー)	-223	-272	-279	-331	-292
国際収支(百万USドル)					: .
貿易収支 総合収支	-5,616 -397	-5,438 -409	-5,777 133	-6,581 -16	

(注) ※4月1日から始まる会計年度

出所: IFS, IMF, July 1991

B. インドの資本財産業の位置

資本財産業は、例えば石炭、鉄鋼、肥料、電力、石油、交通等、殆どあらゆる産業分野 に対し生産財を供給しているという意味で、インド経済において重要な役割を担っている。 資本財産業は全工業部門の産出額の16%を占めている。

過去30年間にわたって、資本財産業は、毎年の産出額に大きな波はあったものの、概して他産業に比べ、わずかながらも高成長を遂げてきたと言える。資本財産業生産の年平均成長率は、第6次計画期間中7.0%に対し、第7次計画期間中は14.3%であった。

資本財産業に対する需要は、1986年の2,590億ルピーから2000年には9,290億ルピーにまで増加し(いずれも1984/85年価格表示)、年9.6%の成長率(固定価格表示)を達成するものと予測されている。

C. 資本財産業の成長阻害要因

世界銀行は、インドの資本財産業の発展を妨げている要因として、以下の諸点を挙げて いる。

1. 低収益性

資本財産業における収益性は、1980年代において大きく低下した。これは機械の価格に対し、相対的に原材料(スチール)価格が上昇したためであった。さらに労務費は上昇し、金融勘定、その他の一切の経費もそれを吸収するよう削減できなかった。こうした価格の動きと人件費の増加は収益の減少によって吸収され、作業・経営効率の改善によって解消されることはなかった。

2. 技術/生産設備及び製造過程

インドの資本財メーカーはその製品を輸出するのに大きな困難を抱えており、また多くの場合輸入品との厳しい競争にさらされてきた。これは一部には価格の問題であり、また品質の問題でもあった。

製品設計能力や生産技術において国際水準に近い水準を有しているインド企業もないわけではないが、ほとんどの企業が競争力を強化するためには製品設計能力と生産技術両面での改善が必要となっている。

この点に関連する諸要因は以下の通りである。

- -技術能力は、概念的設計活動よりも、実際の製造活動により密着していると言える。 このため、インド製品は技術改良に遅れをとってしまった。
- -インドでは、製品設計者と技術者の割合は、企業よりも、研究機関において高く、しかもこうした研究機関と企業との関連は希薄である。製品設計活動の多くは、営利の 見返りに結び付かないものである。
- 資本財製造技術の直接輸入や外国資本の直接投資に対する政府の規制は、必要な海外技術を導入しようという資本財産業界の努力を妨げてきた。
- ーインドの資本財製造業者は、輸入技術を導入/採用/改良するのにしばしば困難を感じることとなる。つまり国内のR&D(研究開発)能力が十分に発展しておらず、協力企業側は、政府の課す支払制限の中では技術的ノウハウを提供できないというケースがしばしば起こる。
- -精密な測定技術、製造技術、製造過程の制御技術など、周辺技術の欠如もインド企業 が高品質の製品を製造することを妨げている。
- -多くの場合、生産設備は比較的低レベルのオートメーション段階により、旧式のもので、時代遅れとなっている。しかも資本財には重い消費税と関税が課せられており、

こうした設備の改善が阻害されている。

- 一地方で製造された資本財の輸送は長時間化している。これはインフラストラクチャーの未整備と政策上の障害だけでなく、工場レベルでの製造工程における時間の遅れも原因となっている。(政策上の障害とは、例えば輸入ライセンスの政府認可の発給の遅れ、輸入物資を扱う公共団体である流通業者からの搬入の遅れ、協力契約の合意達成の遅れなどである。)
- ーインド企業の垂直的統合構造によって、企業はより品質の良い部品をより低価格で調 達できるように下請けを活用することができなくなっている。

3. 投入財及びインフラストラクチャー

資本財産業が使用する主な原材料は、国産品であるが、サイズの誤差や金属の成分比率 の面において国際的基準に達していない場合も多い。

インフラストラクチャーの状況も、インドの製造業者にとって、国際競争上不利な状況 となっている。特に、電力供給とその供給信頼性は国際水準に達していない。運輸通信設 備も不十分で、これがまた生産遅滞や総経費の膨張の原因となっている。

4. 政策上の障害

関税率と免税措置はひんぱんに変更され、これは資本財産業にとって経営上の不確実性 要因となっている。投入財と製品にかかる関税率と免税措置の複雑に組合わされた関税制 度は、企業の投資収益性の面から見て、そうしたインセンティブがどういう影響を与える のかを予測することをしばしば困難にしている。

資本財輸入に対する行政上の規制は緩和されてきているが、資本財生産への主要投入財 に関してはそうは言えない。鉄鋼をはじめとする主要金属の輸入は、各種の行政手段によって指導、管理されている。こうした規制は資本財製造業者の効率性に影響を与えている。

製品価格が、もし一般に関税の賦課がある場合に予想されるよりさらに低いものとなるような過度の保護関税が、存在する。国内産業が消極的に保護されている例が多く見られる。有効保護率には大きな幅がある。

労働政策も問題である。これは民間企業が衰退産業のリストラクチャリングを進めることを困難にしている。

継続的に技術輸入に対する官僚的な規制が存在している。

MRTP (独占的・寡占的商取引法)及びFERA (外国為替規制法)規制の存在は、企業の成長を阻害するばかりか、外国企業との協力を通して技術の改良を図るという重要な道を進むことを阻むものである。

小規模企業の保護政策は小規模経営に種々の利便を与えるという点で、規模の経済法則 に対し逆効果を及ぼすこととなる。

D. 開発戦略の提言

世界銀行は資本財産業の開発に対して幾つかの方策を提示している。その概要は以下の通りである。

(1) インドの資本財産業は、世界の他国における同産業の発展ともっと密接なつなが りを持つべきである。

これは量的な輸入制限をなくし、資本財産業の投入財・製品財両面に関し、輸入品からの保護策を徐々に無くしていくことである。こうした制限・保護策の解消は、資本財産業のコスト低下を生むこととなる。MODVAT(修正付加価値税)制度の枠内に資本財に課せられる均衡税と消費税を含めることによって、産業への投資コストはさらに圧縮することができる。

国内工業ライセンス規定については自由化への努力を今後も継続する必要がある。 これは、既存企業に有益なだけでなく、新規企業の参入と成長を促進するもので ある。

余剰人員の配置転換/再訓練のための条件も整えられるべきである。輸出促進策 は強化の必要がある。

- (2) 関連技術および技術管理分野における訓練、研究開発、情報提供、産業支援等の体制強化の必要がある。産業界のR&D能力や技術導入/改善能力の向上が重要である。
- (3) 技術政策は技術習得を容易にするようなものであるべきである。つまり、大部分のライセンス資格要件をなくすことにより技術輸入を容易にし、ロイヤリティ支払制限枠を増額し、FERA (外国為替規制法) 規制を緩和することにより、インド企業への外国資本の参加を促し、技術導入を進めるべきである。

- (4) いくつか注目すべき例外はあるが、国営企業は特に非効率的であり、公共資源の 主な浪費元となっている。こうした国営企業の経営を改善するための手段として は以下の点が挙げられる。
 - 一政府によって接収された業績の悪い企業に対し、撤退戦略の実行。
 - -国営企業 (PSU) の目的の明確化、非営利目的とは区別した予算配分、中央 政府勘定から分離した資金供給の実施。
 - -明確な経営判断基準と目的を設定することを通じて、国営企業の経営陣の責任 の強化を定款の中に規定し、併せて彼らの自己裁量権限を拡大する。

世界銀行はまた、現行のPSU (国営企業) が得ている優遇策の停止、つまり予算上の補助金の利用が可能であったり、非課税での証券発行が可能であったりするために投資資金の獲得が容易であるという状況の廃止と、併せてPSU (国営企業) に与えられている資材購入の際の優遇の撤回を提言している。

Ⅲ-2. 資本財産業に対する政府の現政策

A. 貿易政策

1. 最近の貿易政策改正

外国為替準備高が1990-91年に急激に悪化したため、貿易構造の改善、および外 国為替流出を抑制する為の方策が必要となっている。

インドルピーの切下げが、インド輸出品の競争力向上に必要となった。1991年7月 1日と3日の2度にわたり、世界の主要な通貨に対し、実勢価格に見合うところまで、インドルピーの切下げが行われた。

この平価切下げは、ルピーの価値を21-23%低下させた。それまでもルピーはさらに徐々に弱くなってきていたため、最近の平価切下げ時点では1991年1月時点と比べると約45%価値が低下したことになる。

続いて1991年7月4日に発表された1990-93年輸入・輸出政策の中では大幅な自由化方策が打ち出され、より市場の要求にそったものとなった。その改正の主要点は以下の通りである。

(1) Repライセンス (輸入補充ライセンス) の範囲が拡大され、比率は引き上げられ、均一とした。Repライセンス (EXIMscriptと名称は変更される予定) は輸出関連の輸入の主要手段となり、自由に流通するものとなる。

全ての輸出は、FOB価額の30%という一定の割合でRepライセンスを受けることができるようになる。

しかし、登録輸出業者は、事前ライセンスに対し輸入の選択権を今後も有している。そうした輸出に適用されるRep比率は、これまでは外国為替純益(NFE)の10%が認められていたが、20%へと改善される。

- (2) Rep制度の下で、輸入が認可される品目は拡大してきており、以下のものも含まれる。
 - 原材料(鉄鋼、フェロアロイを含む)、部品、消耗品、工具、予備スペア品で、制限的認可リスト(1990-93年輸入・輸出政策のAppendix 3 AとB)に含まれているもの。

このリストは200を超えるエンジニアリングおよび関連品目を含んでいる。

• PMPI (段階的製造国産化計画)の下で輸入されるAppendix 6に リストアップされている全てのOGL品目。

Appendix 6にあるOGL品目の輸入に関しては、PMPI(段階的製造国産化計画)に含まれる実需者(AUs)はリストの証明手続きに従って、OGL輸入登録証明を入手する必要があったが、もはや不要である。

- 資本財製造業者が使用する原材料、部品、消耗品などで、Appendix 4 にリストアップされている品目(酪農機械の製造業者を含む)。
- ◆ Appendix 9に記されている工作機械の製造業者によるアフターサービスのためのスペア品の輸入。
- ◆ 未記載OGLとして知られている分類に入る品目。この分類は現在廃止されて いる。
- (3) 一般通貨地域 (GCA) の国への輸出に対して受けるRepライセンスは、フィジー、イラク、南アフリカ以外のすべての国からの輸入資格を与える。しかしルピー支払地域 (RPA) の国への輸出に対して与えられる場合は、これらの国からのみの輸入資格となる。 (RPA国はソ連、ルーマニア、チェコスロバキアを含む。これらの国に対し、インドは多大な貿易余剰を有している。)
- (4)輸出企業(所定の基準期間における年平均純外国為替(NFE)収入が5百万ルピー以上)と貿易会社(所定の基準期間における年平均純外国為替収入が2千万ルピー以上)は、FOB価額の30%のRep比率に加え、現在純外国為替収入の5%の比率で追加Repライセンスを入手できる。

スタートレーディングハウス (所定の基準期間における年平均純外国為替収入が7億5千万ルピー以上) は、FOB価額の30%のRep比率に加え、純外国為替収入の10%の比率で特別追加Repライセンスを入手できる。

- (5) ルピーの平価切下げとRep比率の引き上げの点から見て、輸出者に与えられる 資金補充支援制度(CCS)(NFEの25%を上限としている)は、打ち切ら れた。
- (6) 発表された貿易制度改正の目的は、Rep発給のルートを通じて輸入を輸出と直接リンクすることにある。しかし、OGL(包括輸入許可品目(Appendix 1B)の下での資本財の輸入、小規模部門および医薬品生産者、制限的許可品目(Appendix 3)の機器の生産者による輸入、OGLの下でのその他非PMPI品目(Appendix 6)の輸入、そしてPSU(公共部門企

- 業)を通じて行われる公共団体による輸入は、Rep計画の範囲外で継続される。
- (7) 将来の方向性を考えると、資本財や原材料に対する全ての輸入ライセンスを、但し多少の保留リストを除いて、3年以内に廃止することが議論されている。また重要品目を除く全ての品目について政府機関経由の輸入を廃止する。Repライセンスを外国為替証書のようにもっと容易に流通可能とする。そして、3年から5年以内に最終的にルピーを完全に貿易勘定において交換可能な貨幣とするといった点も議論されている。

2. 貿易制度改正のHMTに対する影響

HMTの経営に対する最近の貿易政策変更の影響を、輸入、製品価格、そして輸出の各側面での、競争の観点から検討することとする。

(1) ルピーの最近の切下げの結果、輸入製品の価格は上昇するものと見られる。

多くの工作機械がOGLの下でインドへ輸入されている。ルピーの貨幣価値の 減価とOGL下での工作機械の継続的利用との点から、(但し関税体系の改訂は 考慮しないとして、)HMTも含めた国内機械メーカーは、国内市場において輸 入製品に対し価格面で相対的に有利な立場となるであろう。さらに、密輸入品の 時計の流入が監視されることによって、国内時計メーカーにとってもより有利と なる。

ルピーの切下げと現在30%と推定されるRepライセンスのプレミアム支払い(Repを通じて輸入される場合)から、輸入原材料、部品等の輸入にかかる経費は上昇する(Repプレミナム比率は1991年7月末で約42%)。この経費の上昇は55-60%と見られる(ルピーの切下げによる影響が21-23%、約30%と見られるRepライセンスプレミアム)。

- (2) 一方、原材料・部品の輸入にかかる時間はめざましく短縮されるであろう。というのも、Rep下での輸入は証明書(これは時間を浪費するものであった)を必要としなくなるからであり、そのため必要在庫水準は低下することとなり、結局経費の節減をもたらす。HMTの工作機械部門は輸入比率の高い部門であるため、この影響を最も受けるものと考えられる。
- (3) HMTの輸出は全て、登録貿易会社であり、100%子会社であるHMT(I) 社の手を通じて行っている。HMT(I)社は、HMT製品とHMT以外の製品 も扱っている。ルピーの切下げは製品に価格競争力を付け、輸出を拡大すると期

待されている。

Repプレミアムは追加的収入源となるであろう。製品によっては、その恩恵は約24-30%となるであろう(ルピー切下げの影響が21-23%と、製品によるが初期のRep比率5-20%に加えられる約3-7%の追加プレミアム)。しかし、CCS(資金補充支援)の廃止は(一般に製品により5-20%の範囲であった)、貿易制度改正から生じたメリットを相殺してしまうものである。

工作機械の場合、差引して得られる貿易制度改正の効果は、約6-8%と推定される(平価切下げの影響が21-23%、Repライセンスの追加的プレミアムが3%、そしてCCSの回収によるマイナスの影響が18-20%)。

輸出を通じて獲得したRepライセンスのプレミアムの利益はHMT(I)に生じるもので、一方HMTは、輸入に必要なRepライセンスを市場からプレミアム付きで入手することとなる。

HMTは、このRepライセンスのプレミアム上の不利益を埋め合わせるための 方策を採る必要がある。輸送価格の見直し、また低プレミアムあるいは殆どプレ ミアム無しでのHMT(I)社からHMTへのRepライセンスの売却などの方 策である。

RPA(ルピー支払地域)国への輸出は、CCSの撤回と、RPA国への輸出に対し獲得したRepライセンスでのGCA(一般貨幣地域)国からの輸入制限とからダメージを受けることになる。HMTの工作機械のRPA国への輸出は輸出のなかで重要部分を占めているが、政府はRPA国への輸出を監視し、RPA国への輸出に基づくGCA国からの輸入比率を30%以内に抑えようとしている。

B. 金融政策手段

1. 最近の動向

乏しい外貨を保護するという観点から、輸入を制限するための財政金融政策手段が、1 990-91年にインド準備銀行(RBI)によって始められている。これらの手段は本 来臨時措置であるが、短期的にはかなり厳しい影響を与えた。

1991年3月19日より、資本財の輸入にかかる外国為替の販売に規制措置が課せられるようになった。現在、外国為替の売買は、金融機関の取り扱う証券類の外国通貨流通

ルートを通して行われるようなっているが、商業銀行は資本財輸入のための外国為替を自由に売却することができなくなった。

1991年4月22日以降、OGL輸入(資本財以外のもの)のために商業銀行が信用状(L/C)開設のために必要とする最低手数料率は200%で、特定ライセンスによる輸入に関しては150%である。但し、(輸出の受領証明に対し発効される)Repライセンスは引続き1991年4月23日以降も、最低手数料の規制範囲から免除されることとなった。

1991/92年度予算案によれば、債務者の信頼度に基づき、金融機関が変動利子率を、決定できることになる(15%を最低利率として)。社債に対する利子率規制も廃止が提案されている。

全ての輸入金融向け銀行貸出に賦課される25%の利子率が、1千万ルピー以上の貸出 制限廃止の凍結と併せて、導入された。

過剰流動性を抑制するため、貸出金利は引き上げられ、商業銀行に対し10%の追加の 貨幣準備率(CRR)が課せられた。

2. 最近の政策の影響

これらの手段はおそらく、需要を抑え、短期的には輸入を圧縮する結果となるであろう。 貸出金利とCRRの上昇は、金融市場の利用を抑制し、特に最近の調査で見る限り最も銀 行融資を利用し、購入されているトラクター販売に影響するであろう。一方、利益率が高 く効率的な企業は、借入れ金利に導入された変動金利制により、比較的低利率で資金を利 用できることとなる。

C. 関税規定

1. 背景

全ての輸入は、1962年関税法と1975年関税法の規定に基づき、関税が課せられている。関税は3つの部分に分けられている。

(1)基本関税:これは関税法の関税表Schedule Iにある利率で、CIF 価格に課せられる。

- (2) 付 加 税:これは財政法によって規定された税率により、CIF価格に課税される。
- (3) 追 加 税: これは国産製品に課せられる消費税と同じで(均衡税とも呼ばれる)、 CIF価格に対し基本関税と付加税の上に課税される。

関税体系は複雑で、非常に細分化されている。また、基本関税と付加税のどちらも一般 ・特別免除措置を通じてしばしば変更が加えられている。

免税措置も考慮にいれた資本財に対する平均実効基本関税率は、30-50%(平均基本関税率90%に対し)である。大部分の品目の関税率は10-110%である。

免税後の平均標準付加税率は約30%で、平均基本関税率の40%を考え合わせると、 平均保護関税率は70%を超える(基本関税プラス付加税)。

均衡税は、競合国産品に課せられる消貨税と同じ形をとっており、保護的な意味合いを もって計画されたものではない。資本財については、均衡税の代表的税率は15%である。

免税措置は特定プロジェクト(延長・新規プロジェクト)のための資本財輸入に関し適用される。プロジェクト及び非プロジェクト機械・部品輸入に関し、一律の税率が規定されている。1987年に始まった資本財産業技術改善計画の下、機械輸入に対する優遇関税は広げられ、関税は減少した。工作機械は3つに分類分けされている。国内生産能力として分類されるもの、国内生産能力としては無視しうる範囲のもの、その他の3分類である。1986/87年の関税率はそれぞれ110%、35%、75%である。これらの方策は関税率の細分化を解消するものと見られた。

資本財産業への投入財に関する関税率は、資本財の関税率と同じく非常に細分化されており、若干それよりは高い。鉄鋼の場合、基本関税率は150-470%である。しかし、免税率が40-300%である。非鉄金属の場合、基本関税率は40-100%で、免税率は13-65%である。

すなわち、免税も考慮にいれて、鉄鋼・非鉄投入財に関する実効基本税率は、約70%と推定される。資本財に対すると同様、付加税が追加され、鉄鋼・非鉄投入財に関する平均保護関税率は、資本財の70%に対し、100%と計算される。結論的に言えば、関税率は製品にかかるより投入財に重く課税されていると言える。

1991年7月24日に発表された1991/92年度予算において、関税・消費税の 改正が提案された。これによって、国内産業を活性化し、輸出向け製品の生産のために必 要とされる品目の輸入を阻害しないようにするためである。この目的から見て、輸入関税 の緩和が計画された。改正の一手段として、基本関税と付加税の従価税率を、最高150 %までとし、150%を超える関税率は廃止するという税率引き下げが提案された。しか し、これは資本財産業には何ら重大な影響を与えないと思われる。というのも、新しい優 遇関税の実効税率はこの最高限度を下回っているのであるから。

1990年12月、追加的税源を確保するため、付加税率は、5%の付加税率は25%まで20%ポイント上昇し、30%と45%の付加税率は50%に、それぞれ20%ポイント、5%ポイント上昇した。1992年度予算提案書において、1990年12月に20%の関税補助金が付加された品目について、さらに10%の関税補助金が提案された。ある特定品目分類について(新聞印刷機械、印刷機器を含む)、12月以前の税率に戻すことが提案されている。これらの方策は機械工具類、農業機械、印刷機械、皮革機械、機権機械、食品加工機械、包装機械、ジュート機械等、特定の資本財産業部門に有利に働くと考えられる。

一般プロジェクトに対する資本財と機械(電力、肥料プロジェクトを除く)に関する輸入関税率は、85%から80%に引き下げるよう提案されている。これに合わせて、部品の輸入関税率は、現行の65%あるいは70%から、5%ポイント引き下げられる。プロジェクト輸入(ガスタービンプロジェクトを含む)の関税率は、現行30%(50MW以上の発電能力)と40%(50MW未満の発電能力)のままである。肥料プロジェクト輸入の関税率もまた、15%のままである。工具、切断機器、営業用工具室、鋼鋳造品、及び衣料産業の機械の中の特定品目は、輸入関税率が現在85%から50%まで軽減している。電子産業の資本財輸入関税率は一律60%と設定されている。

技術改善計画をより一層進めていくために、機械品目リストは50%という優遇関税率を認める範囲を拡大するよう提案された。しかし、輸入関税譲歩案は、技術改善計画に含まれるある特定機械品目に関しては撤回されている。

輸入関税が引き下げられ、また優遇関税率が適用されているのは、皮革産業・水産食品 産業に必要とされる特定機械設備類、印刷・新聞・製薬産業の特定機械品目、高圧ナトリ ウム灯の製造に要する特定部品、植物油産業の近代化のための特定機械品目、そして電子 産業で要する特定資本財の部品である。

2. 影響と将来の方向

資本財産業に関する限り、関税制度における最近の変更は、国産資本財に対する輸入資本財の相対価格にさほど大きな影響を与えないと考えられる。というのも、資本財における輸入関税の引き下げは部品の関税低減分で相殺されてしまうからである。

しかし、鉄鋼・非鉄金属の輸入関税は、引続き以前と同じ水準である。投入財の平均実 効関税率は、産出製品(資本財)の関税率より高めであるため、結果として消極的に保護 策としての意味を持つ。資本財・部品の関税率引き下げに対し、鉄鋼・非鉄金属といった

投入財に対する関税率はほぼ変更がない。そのため、資本財と投入財の間の平均実効関税率の差は、あまり大きな変化がない。

そこで、今後も同産業は消極的に保護された状態のままとなるであろう。ルピーの金額で見ると、関税額自体は、ルピーの切下げにより輸入製品の価格が上昇するため、増額していくものと考えられる。

関税の平均税率の引き下げは今後数年間にわたって継続していくと見られる。というのも、インドはGATTウルグアイ・ラウンドにおいて、今後平均輸入税率を120%から30%へ段階的に低下させていくことを約束しているからである。関税構造の簡素化・合理化に向けての提案は、すでに1991/92年度の予算案において議論されている。

D. 産業政策

1. 背景

インド政府は工業投資の形態、特に規模、産業活動、立地、外資参加、技術輸入、重要 戦略活動、優先活動等を規制している。

過度の官僚的規制はインド産業の成長、近代化、競争力強化を阻害してきた。しかし、 政府はインド産業のため徐々に許認可制を緩和し、その他自由化を進めてきている。

インド産業が国際的競争力を達成するために、政府は、同国産業界が急速に変化する外的環境にすみやかに対応できるよう、産業政策により一層の柔軟性をもたせる必要を感じている。

前述の目的を達成し、市場指向型経済を目指して率先して行動するため、政府は199 1年7月24日発表の産業政策において具体的に、思い切った政策改革を提案した。インドの産業政策の主な特徴は以下の通りである。

i. 工業ライセンス

工業ライセンスは、産業政策のAnnexure II (別添) に規定されている18分類を除き、投資水準に関わらず全ての産業で廃止された。特定産業では、引続きライセンスを必要とする。これは、安全保障と戦略的側面に関連した産業であり、例えば、危険な

性質の製品やエリート階層の消費財の生産などである。

ライセンスの免除は、既存の企業体に大幅に拡大して適用され、既存企業は追加的投資 の必要はないとしても幅広い統合が認められた。

全ての規制制度は廃止された(例えばDGTD規制など)。ただし、新規プロジェクトと実質的プロジェクトの拡大に関しては、覚書の提出が必要である。

100万人以上の人口を有する都市以外での立地に関して、強制ライセンスを必要とする産業を除き、政府からの工業認可の取得は必要なくなる。100万人以上の人口を有する都市に関しては、環境汚染の無い工業以外の産業は、工業地域として設計されている地域を除き、都市周囲25キロメートルの範囲外に立地することとなる。工業の分散化、特に地方あるいは後進地域への工業の分散化の促進は、優遇措置を通じて引続き行われる。

輸入資本財が必要とされるプロジェクトにおいては、外国資本を通じ外貨の提供が確実であるか、あるいは必要な輸入資本財のCIF価額が工場設備の金額総計(税を含めた純額)の25%未満(但し最高額は2千万ルピー)の場合、自動的に認可が与えられる。しかし、この制度は1992年4月から発効するものである(現行の外貨事情のため)。その他の場合、資本財の輸入は工業許認可局(SIA)の認可が必要である。

段階的製造計画は新規プロジェクトには適用されない。しかし、そうした計画による既存プロジェクトは引続き行政の管理を受ける。

i i. 外国投資

大規模な投資や先進技術を要する産業で、高い優先度の置かれている産業に対する外国 投資を促進するため、資本の51%までの外資の直接投資が認められることとなる(以前 の一般上限は40%)。外国資本が資本財輸入に要する外国為替を賄うものであるなら、 認可は自動的に下りる。

34分類からなる上記の産業は、産業政策のAnnexure Ⅲに挙げられており、 産業機械、農業機械、電気機器、印刷機械などを含んでいる。上記の基準を満たさない外 資の申請は、引続きあらかじめ事前認可が必要である。事前の認可を条件に先端技術を要 する分野や輸出指向型企業で、より高い外資の参加比率が許されるようになる。

外国株主への配当支払はインド準備銀行(RBI)によって監視され、期間を通して輸出受取とのバランスをとるよう規制される。

高度の技術や世界市場へのアクセスの観点から、巨大国際企業と交渉したり、特定分野

での外資の直接投資を認可する権限を特別に与えられた機関が設立される。

マーケティングの専門家を強化し、同時に国際市場へのルートを整えるため、(最高 5 1%まで)外資が大株主となることが、輸出に携わる貿易会社に関して、認められる。これは国内の販売・輸出会社と同等に扱われる。

i i i . 外国技術提携

Annexure IIIに挙げられている優先度の高い産業分野における外国技術提携協 定に対しては、自動的に許可が下りる。但し、同協定が以下の基準を満たしている場合で ある。

- 支払総計が1千万ルピーまでで、
- -国内販売の5%と輸出の8%のロイヤルティで、支払合計は販売の8%とし、協定の日付から10年以上あるいは生産開始から7年とする。

Annexure IIIのリスト以外の産業に関しては、外国技術提携協定に対する自動的許可は、外貨支払を必要としない場合に限り、認められる。

産業界に対しR&D (研究開発)への一層の投資を促進するため、外国技術者の雇用や、 国内開発技術の海外での試験などが、事前の認可を必要とせず認められることとなる。

i v. MRTP法(独占的•寡占的商取引法)

MRTP法は改正され、MRTP会社や優良企業に関し、資産制限を廃止することとなる。このことは、新企業の設立、拡張、吸収、合併、接収に関し、事前に政府の認可を必要としないということである。独占、寡占、不公正取引の監視、取締りに力点が置かれている。

v. 小規模産業分野

産業政策の変更が小規模部門へ与える影響は少なく、同部門は引続き排他的製造分野と して保護される。

vi. 公共部門

公共部門の独立採算性は、より拡大して認められ、経営活動改善が進められる。公共部

門に限定されている産業分野は減少してきており、戦略的、高技術、重要インフラストラクチャー分野など8分野に限られている(産業政策Annexure I)。現在、公共部門に限定されている分野も、徐々に選択的に民間部門に解放されるよう提案されており、一方で公共部門も限定されている分野以外の他分野への参入が認められるようになる。

慢性的経営悪化公共企業で、好転の可能性のない企業は、産業・金融復興委員会(あるいは同様の組織)へ委託されることとなり、再活性化・再建計画が策定される。選別の結果、市場経済の原則に則り、政府はその投資を引き上げることともなろう。

2. 影響と将来の傾向

i. 資本財産業への影響

資本財産業は徐々に免許制から抜け出してきている。というのは、同産業は開発の優先 分野であり、技術習得の面で中心的役割を担っており、効率性の改善は競争力に影響を与 えるものであり、他産業に比べて資本財産業においてその効率性は重要であるためである。 同分野での非効率性は、経済の他分野に急速に波及するからである。

自由化の諸策の結果、資本財産業において比較的容易な参入と拡張(もし既存でないとすれば)によって引き起こされる競争圧力の高まりをすでに見せている(特に工具類において)。また、輸入もより容易になってきている。しかし、技術水準面では遅れたままである。

成長、近代化、国際競争、そして対応の柔軟性の各面からからみた最近発表された産業 政策における急激な変更の影響は、以下のように要約できる。

- 免許制の解消、MRTP規制の緩和、外国投資や技術流入の緩和は結果として、それを利用する産業の成長、近代化、合理化を進めることとなる。(特に工学工業は、自動車を除いて、認可制は廃止された。)これにより、結局、工作機械を含め先進資本財への需要を増加することとなるだろう。
- 一資本財産業は長年かけて大きく認可制から脱し、自由化されてきてはいたものの、最近の改正は一層の成長、拡大、国内資本・外国資本投資の流入増大、先進技術の流入増大を生むこととなるだろう。さらにこれは、製品の質、生産性の改善をもたらすものと考えられる(製造工程、経営技術の改善を通して)。
- ー高い国際水準に達する質のよい製品の国産拡大により、製品の輸入は縮小されていく だろう。また同時にそうした製品の輸出可能性も改善していくであろう。

- ープロダクトミックスの合理化や規模の経済の達成も可能となろう。
- -- PMP I の廃止により、国産の低品質/高コスト部品・パーツは輸入品によって、適 宜代替がされていくこととなろう。それにより、効率性はさらに改善する。
- -国際貿易会社との提携により、資本財の輸出は拍車がかかると期待される。外国企業との提携の増加の結果として、部品・パーツの輸出の急激な拡大が期待される。
- 免許制の廃止、規制の排除は、統制経済の段階から市場型経済への道と期待される。 市場の変化に対応した競争力と柔軟性が、市場型経済での成功の鍵である。公共部門 は、効率的に競争するため、より一層の効率性、権限の独立性が必要となる。

i i. HMTへの影響

産業をめぐる環境変化の中で、HMT社は小規模部門との(特に伝統的機械類において)、 また民間・公共部門企業との、そして輸入との競争に直面することとなる。

HMT社にとっては実質的な独立性が必要となっている。独立性によって製品・技術に 関連した市場の変化にすばやく対応できるのである。というのも、製品・技術の革新が重要な成功の鍵となるからである。

高級最終製品の特化に力点を置くことも、特に工作機械の場合、必要であろう。

オペレーションと経営の分権化を目的とした組織改革が専門化、フレキシビリティ獲得のため必要となっている。競争の激化とそれに伴うマージンの圧迫、また、予想される借入れコスト上昇(HMTはもはや特別借入れの権利を有していないし、商業ベースで資金を調達する必要がある)などから、HMTはかなり厳しく生産性の改善と経費の節減に努めていく必要がある。

III-3。国営企業に対する政府基本政策

A。国営企業に対する現行政策

1. 公共企業に対する基本政策

1991年7月24日に発表された産業政策は、インド経済における公共部門の役割を定義し直している。

インドの公共部門における問題点が指摘されている。つまり、生産性の不十分な改善、プロジェクト管理の未熟、余剰人員、継続的技術改善の欠如、不適切なR&D及び人的資源開発が一方にあり、他方、投資収益率の悪さがある。これらの結果、公共企業は国家財政に負担となってしまっている。公共企業の本来の意味は薄れており、そのことがまた、多くのあまり重要でない分野、特に消費財やサービス部門のような分野にまで、公共企業を参入させることとなってしまった。

こうした問題に対し、最近の産業政策は、公共部門の成長のための優先分野を廃止する こととした。政府は、また、公共投資の現行の部門間の配分を見直す考えを持っており、 非戦略的分野、非効率的分野、そして民間部門がすでに十分な専門能力と資源獲得を実現 してしまっている分野から撤退しようとしている。

将来公共企業の成長のために有望な分野といえば、次の通りである。

- 重要なインフラストラクチャー製品及びサービス
- 石油・鉱物資源調査及び開発
- 長期的経済開発において重大な分野、また民間部門投資が不十分な分野における技 術開発製造技術の確立
- 国防機器などの戦略的配慮の必要な分野の製品製造

優先度の高い分野におけるPSU(公共部門企業)の強化を図っていくため、政府は企業定款(MOU)の制度を通して、経営独立性・採算独立性をより一層高めるよう提案している。このMOU制度は殆どのPSUを網羅するよう範囲が拡張される。また、MOUの交渉と実施をより効果的にするためMOU制度に関する専門技術も向上される。

産業政策は、撤退政策に関しては何ら特別のガイドラインを与えていない。公共部門企業 (PSU) は財政的に非常に弱い立場にあり(慢性的赤字状態にあり)、好転の兆しはなく、産業・金融再建委員会 (BIFR) あるいは同様の再活性化/再建計画作成のための組織に委託されることとなる。これまで余剰労働力や労働合理化の問題は、あまり詳細に検討されていない。再建政策によって影響を受けると予想される労働者の権益を守るための社会保障制度の創設が、検討された程度である。

2. 政府の民営化基本政策

政府による、いくつかのPSUへの財政支援の撤廃に向けての最初の政策行動は、1991年暫定予算において始まった。この予算で、大蔵大臣は、金融機関や協同基金に対し、政府の財源基盤の改善を目的に、特定PSUに対する政府補助金の撤廃を提案した。しかし、これらの金融機関および協同基金は政府の支配下にあるため、これは民営化とは言えない。

最近発表された産業政策によれば、政府はより現実的に公共投資の現在の部門間配分を 見直すとのことである。提案では、いくつかのPSUにおいて、政府の出資金部分は回収 され、公共企業の経営により一層の市場原理を導入することとしている。こうした持ち株 は、協同基金、金融機関、一般大衆及び労働者に提供される。1991/92年労働組合 予算(1991年7月24日発表)は、この政策を反映したものとなっている。

B. PSUに関する政府政策の将来的方向性

最近発表された産業政策は公共部門の役割を再定義しており、公共部門の成長のための優先分野のショート・リストを公表している。しかし、これは公共部門がその他の分野へ参入することを妨げるものではなく、多くの分野へ参入したPSUの初期の結果の再演を可能とする。

しかし、インド政府は近年深刻な資源不足に直面している。それは、新しく市場指向型 政策を貿易及び産業開発に導入したことに対応して起こったものである。政府の最近の考 え方は明らかに民間部門により大きな役割を与えていくというものである。

既存のPSUの民営化は、まだ今のところ政治的に慎重にあつかうべき問題であり、近い将来大規模な民営化が実行されることはないであろう。しかし、公共部門に対しては、特にインド経済において非優先的分野の公共部門の場合、その期待される役割はより小さくなっていくものと考えられる。

第12章 事業分析

IV-1 工作機械

A. 市場。競合分析

1. 国内市場。競合分析

(a)市場規模と成長性

インドの工作機械市場は表 I V-1-1 に見られるように過去10年間順調な発展を遂 げてきた。市場規模は3倍に拡大し、1990年においては940,770万ルピーの規 模となっている。

輸入部分は国内市場の約半分に管理されて来たが、最近に至り国内生産が国内市場の50%ラインを突破するようになってきた。これは国内のCNC機の生産増加が寄与する部分が大きい。

在来型汎用機(General Purpose Machine: GPM) の生産額は1985年の33億ルピーから1990年の56億22百万ルピーへ増加したが、生産台数は12,013台から8,403台へと減少している。(図IV-1-1及びIV-1-2)

一方、同期間においてCNC機の生産は数量ベースで8倍、金額ベースで10倍以上となり、1990年には560台、13.7億ルピーを記録した。これは金属切削・成型機械(グループA)生産の33.1%に当たり、又、溶接機・プラスチック機等を含む「グループA+B」生産額の19.6%を占めていることになる。

この傾向は今後も続き、表-2にある通り、「グループA+B」の中に占めるCNC機のシェアは1999/2000年には50%に達すると見込まれている。

CNC機の分野においては、CNC旋盤、ターニング・センター及びマシニング・センターが売れ筋商品であり、又生産増加率も最も高い。この3機種のみでCNC生産額の71%を占めている。その他CNCワイヤ・カットEDMも成長率が高い。(図IV-1-3)

HMT社の予測によるとGPMの生産台数も増加を続けていることになっているが、一度CNC機が市場に浸透し始めると、その高生産性故に急速にGPN市場を侵食する傾向にあり、GPN台数が増加し続けるかどうかは疑問の余地がある。GPMの生産台数は楽観的に見ても当分の間1990年の水準に止まり、その後減少に向かうと考えられよう。

V-1-1 インドの工作機械の生産・輸入・輸出・消費動向(1980-90年) (Group'A'&'B' Including Welding)

Share import		price)	Consumb-	tion	3-6	50	63	.ც მ	99	က်	84	50	25	7.47	77	හි
£ Share of		tion to	-dunsuoo	tion	>€	50	IU End	44	40	45	52	50	4 .	လ	56	61
*Consumption	with landed	price of	Imports		Rs.Mil.	3,205.5	4,045.9	5,556.0	6,452.2	6,443.7	5,993.5	6,493.6	7,173.5	7,920.0	8,453.0	9,407.7
Exports	ir				Rs.Mil.	169.5	187.7	197.2	241.6	175.9	296.5	463.0	699.2	430.0	800.0	1,282.3
Landed	price of	Imports	CIF+Import	duty	Rs. Mil.	1,593.8	1,971.8	3, 108.8	3,846.9	3,554.2	2,888.4	**3,240.0	**3,700.0	**3,700.0	**3,700.0	**3,700.0
Import	Duty all	inclu-	sive		%	52	22	7.6	83	82	82	85	85	82	& &	82
Imports	CIF				Rs.Wil.	1,048.6	1,297.3	1,766.4	2,113.7	1,952.9	1,550.5	**1,750.0	**2,000.0	**2,000.0	**2,000.0	**2,000.0
Growth	rate in	npodd	tion		ક્લ	ច	27	17	∞	œ	12	တ	12		6 7	25
Produc-	tion				Rs.Mil.	1,782.2	2,262.2	2,644.4	2,846.9	3,065.4	3,421.6	3,716.8	4,172.7	4.650.0	5,553.0	8,990.0
YEAR						1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1890

**Estimated *Consumpti

*Consumption = Production plus Imports (landed) minus Export

& Production - Export x Consumption

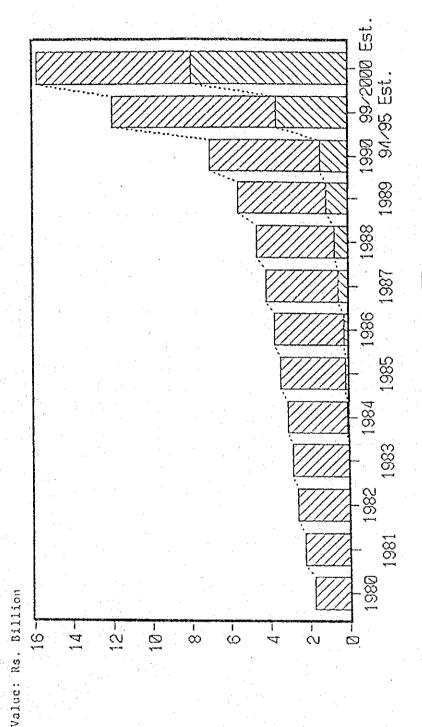
Source: IMIMA

表W-1-2 業種別ユーザー分析

Sectors	Customer Need	Customer Behavior (KFS)	HMT'S Standing	Action resd. by HMT
Automobile, Indust. M/C, Agri. M/C, etc.	SPM, GPM(T), Stand-alone CNC, Gear cutting, Metal forming [Key tech: Automation]	Automation technology Techno-economics Product reliability Back-up service Price Brand preference	SPM: Good GPM(T): Good CNC: Fair Gear cutting: Good GPM: Poor (price wise)	Pricing Application back up After sales service Delivery commitments Up grade CNC tech.
Defence, Railways, Earth moving	GPM(T), GPM, Stand-alone CNC (For defence) FMS, Metal forming specialised production equip and heavy duty M/C [Key tech: Automation]	Automation technology Brand preference Product and delivery reliability Back-up service Commercial terms Price	GPM(T): Good CNC: Good GPM: Fair FMS: Good Metal forming: Fair	Delivery commitments After sales service
Consumer durables	GPM(T), High precision SPM, Small capacity precision presses Auto assembly M/C for watches CNC especially for component manufacturers [Key tech: High precision]	High precision and automation technology Techno economics Product reliability Price Service reliability Brand preference	Horological Machinery: Good Gther machines for consumer durables: Fair	Manufacture of precision dies, moulds and press toolings Manufacture of assembly machines and systems Manufacture of precision low tonnage presses

Note: KFS - Key factors for success

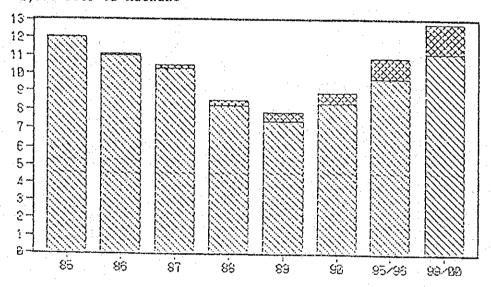
図IV-1-1 インドの工作機械生産動向(1980-2000年)(金額ベース)(グループA+B)



CNC Machines \bigcirc GPMs Source: Indian Machine Tool Manufacturers' Association

図 IV-1-2 インドにおける工作機械の生産動向(1985-1990年)(台数ベース)

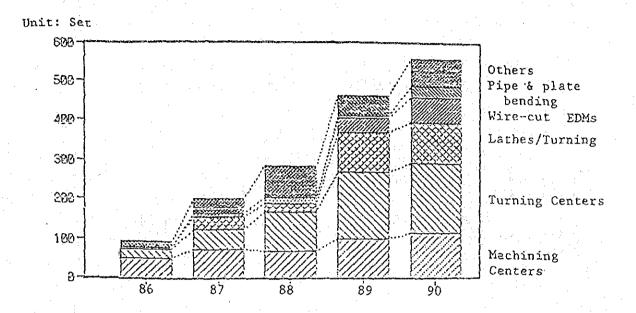
Unit: 1,000 sets of Machine



SGPM EZCNC

Note: Forecast by HMT

Source: IMTMA



(b) 顧客分析

i. 分野別需要

1994/95年に至る第8次5ヶ年計画では、自動車製造及び関連業界、国防関連業界が工作機械の大手ユーザーであり、次いで中間財、電気・電子業界の需要が強いとの見通しである。(図IV-1-4)

過去5年間におけるHMT社の売上累計では、自動車及び関連業界が24%、国防関連が17.5%、産業中間材業界が16.6%、産業機械業界が8.6%を各々占めている。 (図IV-1-5)

最近のインド民間企業の底堅い成長と、政府の財政赤字を考えると政府の国防支出が削減される一方、他の途上国との競争力強化を目的として、政府が強化を計っている民間部門に対する投資が、より活発になるであろうと予測される。その意味では工作機械の需要についても、自動車、産業機械、電気、電子業界及びそれらの関連業界においてより一層高まることになろう。

ii. 顧客ニーズ

インドの工作機械業界はかつては供給者市場であったが、既に購入者市場へと転換しており、更により高度な新しい技術に裏打ちされた新規参入者が市場へ入って来ている状況である。

一方、需要者の要求は益々厳しくなり、より高度な生産性・安定した品質を実現する為の自動化、自己の事業の利益を計るための低価格化、より短縮された納期及びより良いアフター・サービス等が求められている。特に、自動車、電気・電子、産業機械等のより将来性のある産業からの要求が増えている。

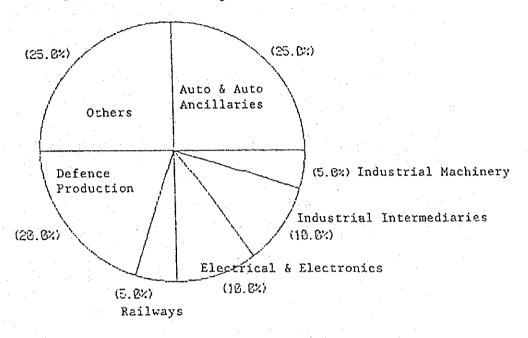
HMT社は、価格、CNC技術、納期、小規模ユーザーに対するアフター・サービス等に比較的弱点を有しているようである。

多くの場合、インドの顧客は自分で機械を個々に選別して別々のメーカーから購入する のではなく、ひとつの供給先を通じて、様々な機械を組み合わせたものを一括して購入し ている。

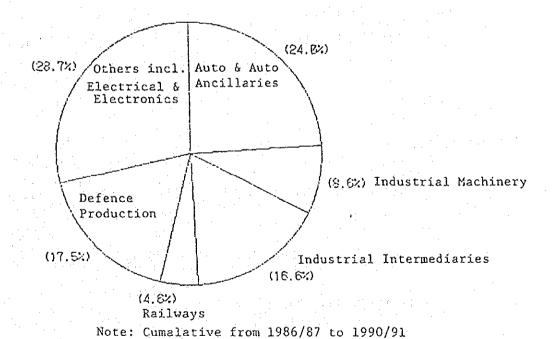
このようなケースは"プロジェクト"とHMT社内で呼ばれているが、機械の品揃えの多さからHMT社はプロジェクト商談では、常に有利に立っており、現状総売上の約半分はこの分野での受注である。

図Ⅳ-1-4 業種別工作機械需要

Estimates for the Eighth Five Year Plan



図Ⅳ-1-5 HMTの業種別受注状況



(c) 価格動向

インドは過去10年間、絶えず増大する人口の圧力にさらされ続け、比較的高率のインフレに見舞われた。

インフレが終息することがないまま、ルピーの価値は低下を続け、輸入インフレを促進 し、結果として工作機械業界においても原材料、部材の原価が上昇を続けている。

また、まず雇用の確保に主眼が置かれ続けた結果、生産性向上が置き去りにされたままになってきた。

その結果、売値は上昇の一途を辿り、HMT社の場合過去5年間だけをとってみてもほとんどの機種では65~75%の価格上昇となっている。(表IV-1-3)

これに対し国内他メーカーの価格はHMT社に比べ、10~30%安い場合が多いと言われている。

HMT社製品は既に日本製と同程度の価格レベルに達している。一方、台湾・韓国製は日本製より30~40%安いということも一般的に知られている事実である。

適正な価格の工作機械を供給して、インド産業の競争力を高める必要性があることを考えると、今後は過去におけると同様の急速な価格上昇を続けることは許されない状況である。

(d) 競合分析

i. 一般競合状況

現在約150社の組織化された工作機械業者と、約300の零細業者がインド工作機械 業界を形成している。

その内大手10社が国内生産の75%を生産している状況である。

ii. HMT社のシェア

1989/90年におけるHMT社の工作機械販売高は25.4億ルピーで、その後に各々4.6億ルピーを売り上げたPraga Tool社及び3社から成るKirloskar グループが続いている。 (表N-1-4)

表Ⅳ-1-3 HMT社製品の価格推移

i	Ma	achine		Price	(F.O.R.): RS	
	Name	Model	Unit	1987/88	1991/92	up %
	Turret Lathe	L22TP	Bangalore	354,300	608,900	71.9
	Radial Drill	RM62	Bangalore	185,800	339,700	82.8
·	 Cylindrical Grinder	G17/1200P	Bangalore	380,800	632,300	66.0
	Surface Grinder	SF#1	Bangalore	393,700	649,000	64.8
GPM	Heavy Duty Centre Lathe	L45/3000	Bangalore	832,000	1,388,900	66.
·	Milling M/C	FN3V	Pinjore	310,800	539,300	90.8
	Broaching M/C	RISZ 10	Pinjore	841,400	1,803,600	114.
	Precision Lathe	NH22/1000	Kalamassery	212,000	319,500	50.
	Auto. Multi-Cycle Copying Lathe	SPL1000	Kalamassery	631,900	989,800	56.
	Horizontal Boring	UTA130P	Hyderabad	5,485,100	9,162,400	67.
	Centreless Grinder	GCL/100	Ajmer	774,100	1,400,500	80.
	Grinder	GNC18	Bangalore	3,458,000	6,198,000	79.
.	Machining Centre	SINUMERIC				
		HTC600	Pinjore	3,737,800	6,545,000	75.
CNC	Machining Centre	VTC1200	Pinjore	2,406,200	4,173,000	72.
	Turning Centre	STC25/1000	Kalamassery	1,525,000	2,712,000	77.
	Turning Centre	STC15	Kalamassery	1,500,000	1,965,000	31.
· .	Machining Centre	HMC800	Hyderabad	3,794,000	7,528,000	98.
	Machining Centre	HMC1000	Hyderabad	5,495,000	8,310,000	51.

^{*1: 1989/90} when STC15 was put on a market

^{*2:} increase % over 1989/90

表Ⅳ-1-4 HMT社の競合メーカーの売上高推移

No. COMPETITOR 1985-86 1986-87 1987-88 1988-89 1989-90 (Est. Est. Est. Est. Est. Est. Est. Est.								
Praga Tools 16.99 24.08 35.18 40.34 45.99 46 Mysore Kirloskar 21.29 20.85 21.15 *28.40 *34.81 45 BFW 10.21 8.17 14.27 14.20 22.40 27 Premier Auto (Cooper) 12.13 24.01 15.98 18.13 19.00 NI Amteep M/C Tools 7.90 - 9.80 10.50 18.13 19.00 NI Batlibol & Co.Ltd. 7.09 6.30 6.80 10.62 11.06 NI Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 NI ACE Designers 8.50 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.74 4.28 5.65 8.50 N Becs Enginers 3.13 2.70 4.28 5.65 8.50 N Geedee Weiler 7.00 4.28 5.00 4.70 3.50 N	No.	COMPETITOR	985-8	986-	987-	988-8	1989-90	ന ശ
Nysore Kirloskar 21.29 20.85 21.15 *28.40 *34.81 45 BFW 10.21 8.17 14.27 14.20 22.40 21 Premier Auto (Cooper) 12.13 24.01 15.38 18.13 19.00 N Amteep M/C Tools 7.90 - 9.80 10.50 18.39 N Batliboi & Co.Ltd. 7.09 6.30 6.80 10.62 11.06 N PMT (Perfect Machine tools) 6.50 8.50 10.00 5.00 9.50 N Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Geedee Weiler - 1.20 2.40 3.50 N - - 1.20 2.40 N 1.64 N	• इल्ल		6.9	4.0	5.13	က	5.3	45
BFW Premier Auto (Cooper) 10.21 8.17 14.27 14.20 22.40 27.40 Amteep M/C Tools 7.90 - 9.80 10.50 13.90 N Batliboi & Co.Ltd. 7.09 6.50 8.30 6.80 10.62 11.06 N PMT (Perfect Machine tools) 6.50 8.50 10.00 5.00 9.50 N Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 9. ACE Designers 0.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N LMW - 1.40 1.20 2.40 2.40 N 1.64 1	83	Mysore	1.2	΄∞	900ml	28.	34.8	4 2
Premier Auto (Cooper) 12.13 24.01 15.98 18.13 19.00 N/ Auteep M/C Tools 7.90 6.30 6.80 10.50 13.90 N/ Batliboi & Co.Ltd. 7.09 6.50 8.50 10.62 11.06 N/ PMT (Perfect Machine tools) 6.50 8.50 10.00 5.00 9.50 N/ Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 9. ACE Designers 6.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 8.60 5.00 4.70 3.50 N Ceedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 2.40 N LNW - 1.40 1.20 2.40 0.75 1.64 1	œ.	SEC CL.	10.21	•	4	4.2	2.4	27
Amteep M/C Tools 7.90 - 9.80 10.50 13.90 N Batliboi & Co.Ltd. 7.09 6.30 6.80 10.62 11.06 N PMT (Perfect Machine tools) 6.50 8.50 10.00 5.00 9.50 N Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 9. Kirloskar Warner Swassey 0.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 8.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 2.40 N LMW - 1.60 2.40 2.40 8.50 N	4.		12.13	24.01	Ω.	~~	တ ်	×
Batliboi & Co.Ltd. 7.09 6.30 6.30 6.80 10.62 11.06 N PMT (Perfect Machine tools) 6.50 8.50 10.00 5.00 9.50 N Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 9. ACE Designers 0.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 N LMW 1.84 1	ນດ		7.90	. 1		•	62	Z
PMT (Perfect Machine tools) 6.50 8.50 10.00 5.00 9.50 N Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 ACE Designers 0.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 2.40 N LMW 1.64 1 1.64 1 1	ω	φò	7.09	•				N A
Kirloskar Warner Swassey 0.18 2.74 2.74 4.90 7.56 ACE Designers 0.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 N LMW 1.64 1		(Perfect Machine to		rO	10.00	•	ເດ	X X
ACE Designers 0.80 1.60 1.60 2.40 5.25 9. Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 2.40 N LMW	∞:	Warner Swasse	0.18	2.74		4.90	•	ග
Kirloskar Brothers 3.13 2.70 4.28 5.65 3.52 N Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 N LMW 0.75 1.64 1	တ်		0.80	1.60		4	∾	9
Becs Engineering 2.85 3.60 5.00 4.70 3.50 N Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 2.40 N LMW 0.75 1.64 1	10.		• •	•		ဖ	ហេ	Z
Geedee Weiler - 1.40 1.20 2.40 N	11.				5.00	•	ιΩ	Æ.
LMW.	12.	Geedee Weil	i :	1.40	•		₹.	***
	8					<u>.</u>	ထ	10

* for 15 months

Praga Tools 社は現在ではHMT社の子会社であり、この2社の売上高合計は30億ルピーとなり、第2位のKirloskar グループの4億6000万ルピーの約6.5倍の規模となり、いわゆる「ガリバー体制」を敷いているように見受けられる。主として、GPMの品揃えの差が売上高の差につながっている。

HMT社の生産高が国内生産に占める割合が40%程度である一方、インドの全需要の中のシェアは25%程度でしかない。その意味ではHMT社の主要競合者は輸入機械であるとも言え、輸入機械に80~90%の高率関税がかけられ、又国産可能機種の輸入がほぼ禁止されている現状が自由化に向かった時、HMT社が真の競合に耐えられるかは甚だ疑問である。(表N-1-5)

i i i . 将来における競合

GPM分野においては技術向上は余り望めず、従って小規模・零細業者が低コストを武器に参入しやすくなっていこう。現行の輸入規制が続けられる場合にはNIES諸国からの低価格機種の輸入は防げるが、低技術レベルの機種からインドの小規模業者との競合が激化することは避けられない。

大手は全て今後の主力商品により重点を置いた運営を行っている。HMT社の主要競合 先は、最新の技術を取り入れたCNC機製造の為に有力外国メーカーと技術提携を行って いる。これに比べてHMT社の技術は導入が早かった分、陳腐化しており、後述のように 製品競争力のあるCNC機とは言えない状況になってきている。(表IV-1-6)

i v. CNC機における競合

1990年におけるインドのCNC機生産高に占めるHMT社のシェアは約40%である。しかしながらCNC機の主流であるCNC旋盤、ターニング・センター、マシニング・センターの分野では他社は意欲的な増産計画を有しており、その競合は激しい。 (表IV -1-8)

CNC旋盤ではLakshm Machine works(LMW) が最も積極的であり、1989/90年の20台から昨年・今年と各倍増の販売計画を有している。HMT社内においても、森精機の提携によるLMW品は非常な脅威としてとらえられている。更に ACE DESIGNER, KIRLO SKAR WARNER S₩ASSEY(KWS) 各社も積極的な拡販を計っている。

表W-1-5 インド市場におけるHMT社シェア

Unit: Rs.Crore

	COUNTRY (GROUP	(UUF A+B)	S. L. C.	SLIVE		SHARE	
	CONSUMPTION	PRODUCT ION	rroboci iun		% IN PRODUCTION	% IN C	% IN CONSUMPTION
						PRODUCTION	INLAND SALES
1985-86	599	342	132	101	တ္တ	22	1 1
1986-87	649	371	147	114	40	23	18
1987-88	717	417	160		38	22	, E
1988-89	792	465	178	155	38	22	20
1989-90	918	553	226	212	41	52	23
1990-91(Budgeted) 1994-95(Proj.)	1019	600 1220	252 489	212	41	25 28	21 23 23

表Ⅳ-1-6 工作機械業界における技術提携

Name of the Indian Company	Name of the Foreign Company	Item of Manufacture
Batliboi & Co, Ltd. Udhana	Klopp Werke Germany	NC/CNC Knee and Bed Type Milling Machine
Bharat Fritz Werner Bangalore	Fritz Werner Germany	Machining Centres
	Technoimpex Hungary	CNC Universal & Slant Bed Lathes
HMT Ltd. Hyderabad	KTM Ltd. UK	Machining Centres including Head
		Changer Machining Centres and FMS
	Siemens Germany	CNC Systems
	Carl Zeiss Germany	Ballscrews
	Gildmeister Germany	Flexible Multi- spindle Automatics
Kirloskar Warner Swassey, Hubli	The Warner Swassey Co.	CNC Turning Machines
Lakshmi Machine Works, Coimbatore	Mori Seiki Co. Ltd. Japan	Machining Centres & CNC Lathes
Motor Industries Co. Ltd, Bangalore	Robert Bosch Germany	ECM, TEM
PMT Machine Tool Automatics Pvt Ltd. Pune	Traub GmbH Germany	CNC Turning Centres including CNC Systems
Praga Tools Ltd. Secunderabad	Mitsubishi Japan	Machining Centres
	Sachman Italy	CNC Bed Type Milling Machines

Name of the Indian Company	Name of the Foreign Company	Item of Manufacture
	Keiyo Seiki Japan	CNC Lathes
TELCO Pune	Niigata Engineering Co. Ltd. Japan	Machining Centres including Monitoring Systems
	Nachi Fuji Kashi Japan	NC SPMs
The Mysore Kirloskar Ltd. Harihar	Balding Engineering Ltd.(Beaver Works) UK	Machining Centres including Pallet Transfer Systems & Ballscrews
	Maccanica Nova Italy	NC/CNC Internal Grinders
The Premier Automobiles Ltd. Pune	Hitachi Seiki Japan	Machining Centres

表Ⅳ-1-7 CNCターニング販売

単位: 台数

メーカー	1990/91年度	1991/92年度(計画)
HMT (MTKのみ)	113	1 4 9
LMW	40	8 0
ACE	6 2	N A
KWS	3 0	N A

マシニング・センター分野では MYSORE KIRLOSKAR(MK), BFW社, PRAGA TOOLと競合しており、HMT社の地位はターニング機より更に脆弱である。

表IV-1-8 マシニング・センタへの主要各社販売台数 (1990/91年)

単位:台数

	HMT	MK	PRAGA
横型マシニング・センター	1 5	2.0	16
縦型マシニング・センター	12	3 0	·

上記3社以外にも、日立精機と提携しているPREMIER AUTOMOBILES LTD.(PAL) も、現在の自社自動車工場拡張用に生産しているマシニング・センターに余力が出次第、1~2年以内には外販を開始する計画である。

CNC機の最大市場とされているCNC旋盤・ターニング・センター、マシニング・センター分野におけるHMT社の1990/91年のシェアは今1991/92年においてはかなり低下することは確実である。

CNC機における他の有望分野としては、BFW社とBATLIBOI社が強いフライス盤及びワイヤ・カット放電加工機の分野があるが、HMT社は僅かなシェアを有しているのみである。

このようにHMT社はCNC機分野においては「業界のリーダー」としての地位を下りつつあるように見える。CNC機における競合が激しさを加えることは明白であり、CNC機技術の向上と新しい設計思想の導入を計る為に有力外国企業との技術提携を行い、又生産体制を思い切ってCNC機生産に振り向ける等の方策がとられる必要があろう。

v. 主要競合メーカーの概要

競合先の詳細については表N-1-9を参照。

j.	*	1V-1-9 競合メーカー	一覧	
Name of Company	Mysora Kirloskar Ltd.	BFH	Premier Automobiles Ltd.	Batliboi & Co., Ltd.
Briaf History		Established in 1961 in	A machine tool division	
		collaboration with	was formed by taking	
and Profile	Leading Hanufacturer of	Fritz Warner. Reputed	over the Cooper Machine	Surat based engineering
	center lathes in India.	at home and abroad for	Tool Division of	ocmpany with many
		its milling machines.	Walohandnegar Industries	business interests.
Name of C.E.D.	Ulkram S. Kirloskar	J. M. Kothari	J. M. Uakil	Nirmal Bhogilal
Capital	66,38 Cra. (1989)	5.7 Crs.	146 Crs.	20 Crs.
Date of Establishment	1952	1962		
Number of Employees	D 04 01 Carana	Rs. 22.4 Crores	Rs. 19.8 Crores (89/98)	Rs. 11.96 Crores
Turnover of	Rs. 34.81 Crores (89/98)	(89/90)	(Machine tools only)	(89/90)
Machine Jool Average Annual Sales	189-301	100,000	1121011112 330 9 30 1	
Growth Rate	17.20 %	38,083 %	14.88 %	19.88 %
(1984/85 - 1989/93)	11.65 4			
Profit Ratio	2 %	1.5 %	3 %	1.5 %
Sales Breakdown	Center Lathes %	SPMs %	Rotary Milling Machines	Milling Machines %
OGICA BIOGRAPHI	Grinding Machines %	Boring and Multi-	×	Radial Hilling Machines
	CNC Lathea %	apindle Machines %	Vertical Lathes %	*
	Machine Centers %	CNC Boring and Mill-	Gear Hobbers %	
	Other Products %	ing Machines %	Vertical and Horizontal	*
		CNC Machining Centers %		
	ľ	CNC SPNs 4	CNC Gear Hobbers %	
		CNC lathes 4		turning centers.
Sales Network	Bangalore, Delhi, Luck-	Bombay, Calcutta,	Marketted by Voltas	Bombay, Ahmedabad,
·indore & Madras etc.	now, Calcutta, Bombay,	Hyderabad, Madras, Delhi	India Ltd.	Baroda, Calcutta,
	Pune, Nagpur.	and Pune.		Comimbatore, Delhi, etc.
Sales Force	Represented by own	Own Marketing setup.	Selling through Voltas	Selling through Batliboi
	marketing setup and by		Ltd.	& Co. Trading House.
	Alfred Herbert.			Sadial dailling mobiles
Present State of	CNC turning machines	BFW-UHU Milling Machine	Gear Hobber P-261	Radial drilling machines BR 651 % BR 618 competes
Competition	model NKU-Sand NKU-588/	compete with HTT's FN	competes with H11's H250	with Hill's RII Series.
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	922 directly compete	U/U models H.	∕H486 models.	With Hir S Mr Series.
	with HMT's STC-345 and	Machining Center TNC-302	Competition in boring	
	LMC-345.	competes with HTC 600.	machines, machining	
	Their Warner Swassey CNC		centers also.	
	centers pose competition			
<u> </u>	to HMT's CNC lathe.		D 1 1 2 2 1 1 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2	Predominantly new
History of New	Predominantly new	Predominantly new	Predominantly new	I 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
Product Development	products introduction by	products introduction by	products introduction by	collaboration.
	collaboration.	collaboration.	oollaboration. With Hitschi Seiki for	With Cincinatti of USA
Technical	Balding Engg. Ltd., UK,	Fritz Warner for CNC	vertical and horizontal	for CNC turning centers.
Collaboration	for Machining Conters	Machining Centers.	machining centers.	With Klopp Works,
·	including Pallet trans-		Schless, Germany for	Germanu for NC/CNC knee
	fer systems and ball		vertical turning cen-	and bed type milling
	acrows. Maccanica Nova,		ters. Herman Pfauter,	machines.
	Italy, for NC/CNC inter-		Germany for CNC gear	
Pleasa see Annexure U	nal grinders.		hobbing machines.	
	Pollution Control	FIS	TODDING INCOMMENT	Planning to make elec-
Future Product		11~		trostatic precipitation
Development & Intro-	FitS Packaging			in collaboration with
duction into Market	Packaging			Wheelabrator Air
į				Pollution Control, USA.
Tues of Charles	Flexible Commercial	Concentrates on techni-	Concentrates on select	CNC Turning Centers in
Type of Strategy	terms.	cal excellence.	products only.	collaboration with
	COLUMN .	WE CONSTITUTION		Cincinatti, USA.
Degree of Threats to		<u> </u>		
Hill in 1995	1			
UH:Very High, H:High	VH	υH	Ħ	n
TODAY TO SHELL OF THE STATE OF	7.50			
M:Medium, L:Lou,				
M:Medium, L:Low, UL:Very Low	Autotanding on corner-	Technical superiority in	-	-
M:Medium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or	Outstanding on commer-	Technical superlority in Machining Centers.		
M:Medium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HMT	Outstanding on commer- cial terms and price.	Technical superiority in Machining Centers.		
M:Medium, L:Low, UL:Uery Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to	· ·			
M:Medium, L:Low, UL:Uary Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to HMT in 2000	cial terms and price.	Machining Centers.	H	
M:Medium, L:Low, UL:Uary Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to HMT in 2000 UN:Uery High, H:High	· ·		H	
M:Medium, L:Low, UL:Usry Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to HMT in 2000 UH:Usry High, H:High M:Medium, L:Low,	cial terms and price.	Machining Centers.	H	L
M:Medium, L:Low, UL:Usry Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to HMT in 2000 UH:Usry High, H:High M:Medium, L:Low, UL:Usry Low	cial terms and price.	Machining Centers.	M FMS Automation.	CNC Turning and
M:Medium, L:Low, UL:Usry Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to HMT in 2000 UH:Usry High, H:High M:Medium, L:Low,	cial terms and price.	Machining Centers.		CNC Turning and Nachining Centers.

	*	IV-1-9 館合メーカー		
Name of Company	Ace Designers	Lakshal Machine Works	NC Machines Pvt. Ltd.	Perfect Machine Tools
Brief History		Quality textile ma-	Cochin based machine	Puna based company.
1	į .	ohlmory taker. They	tool maker. Started its	
		opened their machine	operation in CNC lathes.	·
and Profile	Bangalore based company:	tool division in 1988	Diversifying into	
dia 1101110	concentrating on CNC	in collaboration with	hydraulic winch systems.	
1		Mori Seiki Co., Ltd. of	nyarasi is winen systamsi	
:	lathes.	4		
1	1	Japan for advanced CNC	1	
		machines.		
Name of C.E.D.		D. Jayarathnavelu	ļ	Shaileah Sheth
Capital		70.20		
Date of Establishment				
Number of Employees				
Turnover of	Rs. 5.25 Crores	Rs. 1.64 Crores	i	Rs. 9.50 Crores
Hachine Tools	(89/98)	(89/98)		(89/98)
Average Annual Sales				
Growth Rate	67.00 %	-	1	16,90 %
(1985 - 1990)	01.12			
Profit Ratio		4 %		
	CNC Lathe Model LT-16		CNC Lathe Model NCN-28	\$\$0's %
Sales Breakdown	1	Machining Center Model	the tathe hodel ner-20	I the second of
	*	NU Junior %		
1	CNC Lathe Model LT-29	Turning Center SL3 4	CNC Lathe Model NCM-25	CNC Turning Centers 4
	*		×	
				PMT is a marketing agent
1				for desestic and foreign
1				machine tool makers.
Sales Network	Marketted by M/s.	Marketted by M/ps.	Their products are	Harketing offices
Sales Network				throughout India.
1	Micromatic Machine Tools		marketted by Machine	
	Pvt. Ltd. Delhi.	& Supersales Agency.	Tool India Ltd.	Calcutta, Delhi, Madras
				and Bangalore.
Sales Force		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
Present State of	Their CNC turning	Their products are well	NO1-22 and NO1-25 offer	CNC turning center model
Competition	centers will be stiff	accepted in the market.	good competition for	TND 366 that falls in
	competitors for HIT STC-		Hill's model STC-25.	between STC-15 and STC-
	15 and STC-25 mostly on			25 of HMT has startted
1 .	price and payment terms.			creating market slots
	pi ice and pagnetic terms.			for itself.
		71 1 31-111	Own development of CNC	Through collaboration.
History of New	Own development of Auto	Through collaboration.		Initogn corraporation.
Product Development	Lathe, CNC Lathes and		Lathes.	1.00
	Machining Centers.			
Technical		With Mori Seiki Co., Ltd.		TRAUB Goth of Germany
Collaboration	-	for Mechining Centers	-	for CNC turning centers
Please see Annexure U	1. No. of the second	and CNC lathes.		including CNC systems.
Future Product	LT-2 CNC, CNC Chucker.	Turning Centers St-98 in	NC1-15 and CN1-48 which	
Development & Intro-	Machining Center MCH 4208	1991-92.	are parallel to STC-15	
		Turning Centers \$1-29 in		
duction into Market	will be introduced in	9. To 1.	and opure-op or neri.	
[1992.	1991.		
		Allenbrandloy CNC System		£ .
·		Tool Room CNC Milling		
		Machine in collaboration		
		with Deckel.		
Type of Strategy	With the incentives to	Concentrates on High	Caters to the price	
Type or screedy		'	conclous Medium Scale	
	amall scale industries.	Ualue CNC Machines only.	10	
[Figure 1 and a second of the	They compete on the		orders only.	
	price front.		Turning Centers.	
Degree of Threats to	. '			
HMT in 1999				
UH:Very High, H:High	н	UН	L	- ' ' ' ' ' ' Ĥ
M: Modium, E: Lov.				
UL: Very Lou				
	Dolos and nament tarms	Technical superiority	Price and Delivery.	:
Possible Threats or	Price and payment terms	reconnicat superiority	FI TOO SING DOLLAGEN	
Challenge to HTT				
Degree of Threats to				
HMT in 26626				
UH:Very High, H:High	M	н	L	и
M:Medium, L:Low,				
UL:Very Low	ggan gikung mendidi 📗			fitting the second
Possible Threats or	Turning, Grinding, and	FMS, Automation, CNC		Turning, Grinding, FMS
	Hachining Centers.	Milling & CNC Systems.		8 Automation.
Challenge to Hill				

表1V-1-9 顔合メーカー一覧(続き)

Name of Company	Klockner Windser	Anteep M/C Tools	Kirloskar Warner Swassey	Kirloskar Brothers
Brief History	Engaged in the manu-	Autrop is a 10013	THE PURCH WHITE SWEETSON	Engaged in the produc-
	facture of Pl Moulding			tion of power driven
and Profile	Machines Extruders. Has	·		pump, compressors and
310 1101110	got plants at Tane, Vaha		-	Machine Tools.
	& Chattral.	,		ויבטווווס ווטוט.
	a Chattiai.			
	1	· ·	1.	
				4.4.1
N O.F. D.			- A 100 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	M. 6.1. 121. 121. 1
Name of C.E.D.			Shyam S. Kirloskar	Mr. Sanjay Kirloskar
Capital Date of Establishment	1963		4.5 Crs.	43.8 Crs.
Number of Employees	1903			
Turnover of	59.94 Crores		5.84 Crores	96.4 Crores
Machine Tool	59.94 010169		(1988/89)	(entrones)
Average Annual Sales			(1900, 091	(8 HOILIB/
Growth Rate	56.00 %		49.288 %	15.00 %
(1984/85 - 1989/98)	50,E6 4	•	43.44	10.00 %
Profit Ratio	9.3 %		9.8 %	2.8 %
Sales Breakdown	3.3 %	<u> </u>	CNC Turning Centers	CNC UTL
OUTOD DI CONDONII				CNC UBM
			WO IC	UND VOIT
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·				
Onlan National			M-1-A1-J 11 14/1	
Sales Network	*		Marketted through MKL	
		•	Network.	
0-1 6				
Sales Force				
A			101 40	A11.
Present State of	Competes with Hill's		WSU 12 competes with	Currently operating out
Competition	PI 130, 188, 388, 488		SBONC of HMT.	of HTT range.
	models.			
			<u> </u>	
History of N ov			Through collaboration.	Own development of CNC
Product Development				Vertical Boring Mills.
Technical	Klockner - Works		Warner Swassey, LISA	
Collaboration	DESHA, Germany			
. <u></u>			· •	
Please see Annexure-U			·	
Future Product	Shoe moulding machines.			
Development & Intro-			1	
duction into Market			: :	
			·	the second second second
	<u> </u>			
Type of Strategy			Commercial terms.	
Type of Strategy			Commercial terms.	
			Connercial terms.	
Type of Strategy			Commercial terms.	
Degree of Threats to			Commercial terms.	
Degree of Threats to HMT in 1995	н		Commercial terms.	1
Degree of Threats to HMT in 1996 UH:Very High, H:High	н			ι
Degree of Threats to HMT in 1995 UH:Very High, H:High H:Medium, L:Low,	Н			L
Degree of Threats to HMT in 1996 UH:Very High, H:High H:Nedium, L:Low, UL:Very Low	Н		1	
Degree of Threats to HMT in 1996 UH:Very High, H:High H:Medium, t:Low, UL:Very Low Possible Threats or			H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	When HMT enters into
Degree of Threats to HMT in 1996 UH:Very High, H:High H:Nedium, L:Low, UL:Very Low			H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	
Degree of Threats to HTT in 1995 UH:Very High, H:High H:Medium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HTT			H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	When HMT enters into
Degree of Threats to HTT in 1995 UH:Very High, H:High H:Medium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HTT Degree of Threats to			H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	When HMT enters into
Degree of Threats to HTT in 1995 UH:Very High, H:High H:Medium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HTT Degree of Threats to HTT in 2008	Н		H	When HMT enters into
Degree of Threats to HT in 1995 UH:Very High, H:High H:Medium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HTT Degree of Threats to HTT in 2000 UH:Very High, H:High			H 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	When HMT enters into
Degree of Threats to HTT in 1995 UH:Very High, H:High H:Hedium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HTT Regree of Threats to HTT in 2000 UH:Very High, H:High M:Medium, L:Low,	Н		H	When HMT enters into
Degree of Threats to HMT in 1995 UH:Very High, H:High H:Hedium, t:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HMT Degree of Threats to HMT in 2008 UH:Very High, H:High M:Medium, L:Low, UL:Very Low	Н		H	When HMT enters into
Degree of Threats to HTT in 1995 UH:Very High, H:High H:Hedium, L:Low, UL:Very Low Possible Threats or Challenge to HTT Regree of Threats to HTT in 2000 UH:Very High, H:High M:Medium, L:Low,	Н		H	When HMT enters into

2. 国際市場 • 競合分析

(a) 市場規模と成長性

世界の工作機械産業の生産額は過去5ヶ年着実な拡大をみせ、1990年における世界の工作機械生産額は、1986年に比べ61%増の46.6億ドルを記録した。

輸出・輸入共これに応じて増加し、各々63%・66%高となっている。

表Ⅳ-1-10 世界の工作機械生産と貿易額

単位:百万米ドル

年	生産	輸出	輸入
1986	28,890.6	13,399.6	10,904.0
1987	33,081.5	15, 196.8	13,010.4
1988	37,934.6	17,259.9	14,403.5
1989	42,057.6	18,908.1	15,724.1
1990	46,582.5	21,873.9	18,117.3

出所:アメリカン・マシニスト誌

(b) 世界における主要供給者

1982年に旧西独の政策を追い越した日本が依然首位を占めており、旧西独がこれに続いているが、この2国のみで全世界の生産量の40%以上を供給している。

1990年においては台湾、イタリア、韓国がかなりの程度生産量を積み増した。その結果、イタリアは前年同様4位に止まったものの、台湾は10位に、韓国は13位に浮上してきている。一方インドはドルベースの生産高が減少し、前年同様21位となっている。インフレとそれに引き続くルピーの為替レートの低下がドル表示の生産高を引き下げる結果となっている。逆に新台幣及びウォンの切り上げが、実質的な成長と相まって、台湾と韓国の急激な上昇に寄与している。

表Ⅳ-1-11 主要国別工作機械生産高

単位:百万米ドル

	1988年	1990年	
日 本	6,872.2	10,832.1	
旧西独	5,185.4	8,826.5	
ソ連	3,762.0	4,580.0	
イタリア	1,623.3	3,966.0	
台湾	534.0	1,034.9	
韓国	452.9	733.3	
インド	269.8	243.5	
その他			
合 計	37,934.6	46,582.5	

(c) 東アジア諸国との競合

世界市場における主要な減少のひとつは、台湾と韓国がCNC機の生産能力を急速に高めつつあることである。

台湾はCNCターニング・センター、旋盤、マシニング・センター、フライス盤に注力し、一方韓国はCNCターニング・センター及びCNC旋盤を集中して生産している。そしてそのほとんどを輸出している。

中国もCNC機には注力してきたが、1989年以降の新規投資の抑制政策の影響を受けてCNC機生産は停滞している。

1989年に台湾は、266億・台湾ドル(約10.1億USドル)の工作機械を製造したが、その27.9%がCNC機であった。1990年末迄にはCNC比率は40%に達したと想定されている。総生産額のうち64%が輸出に向けられたが、CNC機は輸出全体の24%を占めたに過ぎなかった。(表IV-1-13)

GPM生産高は192億・台湾ドル(約7億3000万USドル)であり、その内67. 4%は輸出された。即ち4億9200万USドル相当のGPMが輸出された訳であるが、 この金額はインドの同年度の全工作機械製造金額の1.9倍に当たる。

台湾の工作機械輸出の40%は表 IV-1-14に示すように先進国向けであった。

1989年における韓国の工作機械生産高は4,048億ウォン(約5億9,500万米ドル)であり、CNC機比率は41.6%であった。